

北越紀州製紙グループ

コーポレートレポート 2017

Hokuetsu Kishu Paper Group's
Corporate Report



北越紀州製紙グループ コーポレートレポート2017発行にあたり

本レポートは、業績および事業の概況、中期経営計画などの財務情報に加え、環境情報、社会情報、ガバナンス情報などの非財務情報を統合的にまとめた「統合レポート」として、すべてのステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深めることを目的に編集しております。本業である「紙づくり」を通じて企業価値向上をめざす北越紀州製紙グループについて、多くのステークホルダーの皆さまにご理解いただければ幸いです。また、当社ウェブサイトでは、より網羅的かつ詳細な情報を掲載しております。あわせてご活用ください。

- 報告対象組織
北越紀州製紙グループ(主要連結子会社ほか)
- 報告対象期間
2016年4月1日～2017年3月31日(この期間以降の活動も一部記載しています)
- 発行時期
2017年9月
- 発行責任者
代表取締役社長CEO 岸本 哲夫
- お問い合わせ先
〒103-0021
東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号
北越紀州製紙株式会社 総務部
Telephone 03-3245-4500
Facsimile 03-3245-4511
ホームページ <http://www.hokuetsu-kishu.jp/>

北越紀州製紙企業理念

魅力ある製紙企業として社会に貢献し、信頼を得るために

- 一. 法を遵守し、透明性の高い企業活動を通じて、顧客・株主・取引先・地域社会より信頼される企業となる。
- 二. 顧客の要望に応えるため、魅力ある商品とサービスを提供する。
- 三. 労使相互信頼の下に、創造力と挑戦意欲を育む明朗闊達な社風をつくる。
- 四. 環境重視の経営に徹し、持続的な成長を目指す。

制定：2003年4月1日／改定：2009年10月1日

目次

ステークホルダーの皆さまへ	4
特集：新中期経営計画「V-DRIVE」始動	8
北越紀州製紙グループの事業領域と今後の展望	12
事業概況①：洋紙事業	14
事業概況②：白板紙事業	16
事業概況③：特殊紙事業	18
事業概況④：紙加工事業	20
事業概況⑤：パルプ事業	22
研究開発への取り組み	24
製品安全・品質管理への取り組み	25
環境保全への取り組み	26
環境関連データ	28
原材料の調達に関する取り組み	30
コーポレートガバナンス	34
CSR活動	36
コンプライアンス体制	37
グループ経営	38
グループ会社紹介	39
人材マネジメント	40
社会との共生	41
役員一覧	42
財務情報	43
連結財務ハイライト	44
財務レビュー	46
連結貸借対照表	48
連結損益計算書／連結包括利益計算書	50
連結キャッシュ・フロー計算書	51
連結株主資本等変動計算書	52
グループ会社一覧	54
株式情報	55
会社情報	56

連結売上高 3,000 億円をめざして 「V-DRIVE」計画を始動

代表取締役社長 CEO 岸本 哲夫

2016年度をふりかえって

2016年4月から2017年3月にかけての日本経済は、企業収益および雇用情勢の改善が続きました。各種政策の効果もあって景気は緩やかに回復基調が続いているものの、米国の政権交代による経済政策の影響や英国のEU(欧州連合)離脱問題など、グローバル経済の不確実性の影響によって経営を取り巻く環境は厳しさを増している状況です。

当社グループにおいては、国内の売上高は減少しましたが、カナダのAlberta-Pacific Forest Industries Inc. (以下「アルパック」)の売上が通年で加算され、連結売上高は過去最高の2,623億円と、前期比+155億円(6.3%増)となりました。営業利益はアルパックの収益や中国の江門星輝造紙有限公司における操業効率改善が寄与して129億円と、前期比+36億円(39.7%増)となりました。

経常利益については、140億円と前期比+34億円(32.8%増)、法人税を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、103億円と前期比+29億円(38.8%増)となりました。

当社グループは長期経営ビジョン「Vision 2020」で掲げた海外売上高比率25%の目標の早期達成をめざし、中国とフランス、カナダの製造拠点を足がかりに「製品ポートフォリオ」とグローバルな「地域ポートフォリオ」の転換を同時に進めてきました。その結果、当社グループ全体の売上高に占める海外比率は2011年3月期からの6年間で、9%から約28%まで大幅に増加しました。

前中期経営計画「C-next」は目標達成

当社グループは2011年4月、2020年に連結売上高3,000億円以上、海外売上高比率25%を達成することを目標とする長期経営ビジョン「Vision 2020」を策定しました。その目標達成への中期経営計画として、2011年4月から2014年3月までは「G-1st」計画、2014年4月からは「C-next」計画を定めてこれまで6年間取り組んできました。

「C-next」計画の主な基本戦略は「新規分野の創造」「事業構成の変革に向けた取り組み」「収益基盤の強化」の3点で、これらについて具体的に次の取り組みをおこないました。

海外においては、2011年に中国に江門星輝造紙有限公司を設立し、グリーンフィールドから白板紙生産工場を建設、2012年には、フランスのBernard Dumas S.A.S.(以下「デュマ」)を買収し、当社グループは世界第2位の特殊ガラス繊維シートメーカーとなりました。

さらに2015年には、カナダのパルプ製造・販売会社であるAlpac Forest Products Inc.およびAlpac Pulp Sales Inc.(2016年7月1日よりAlberta-Pacific Forest Industries Inc.へ統合)を買収し、当社グループは紙パルプ事業の川上分野から川下分野に至る紙バリューチェーンすべての事業展開を実現いたしました。

一方、国内においては2015年に北越パッケージ(株)と(株)ビーエフを合併し、新たにビーエフ&パッケージ(株)として紙加工事業の強化を図りました。

それぞれの基本戦略を実行した結果、当社グループの今期の連結売上高は過去最高を記録し、「C-next」計画で掲げた目標はほぼ達成することができたと考えています。



2017年4月に創立110周年を迎え、新たに新中期経営計画「V-DRIVE」が始動

当社は1907年に創業し、本年4月に110周年を迎えました。同時に、「Vision 2020」達成に向けた最終ステップとして、期間3年の新たな中期経営計画「V-DRIVE」をスタートさせました。

「V-DRIVE」のネーミングは、新規分野の創造と事業構成の変革を進める「Variation」、企業価値向上を図る「Value」、「Vision 2020」の達成をもって勝利する「Victory」、これら3つの「V」に向かって企業活動を加速する「DRIVE」という計画のスローガンを示しています。

「V-DRIVE」計画では、「海外事業拡大」「工場競争力再強化」「連結経営体制基盤強化」の3点を基本方針とし、最終年度である2020年3月期の数値目標は以下のように定めました。

連結売上高	3,000 億円	営業利益率	5.0% 以上	EBITDA	400 億円
連結営業利益	150 億円	ROE	6.0% 以上	ネット D/E レシオ	0.6 以下

「V-DRIVE」計画の達成をめざすにあたり、M&A(買収・合併)を含む新規投資とR&D(研究開発)投資などによる戦略投資を500億円、競争力強化を目的とした設備投資を国内で300億円、海外で100億円の計400億円、総額900億円の投資を計画しています。

海外事業の積極的展開

当社は、積極的な海外投資を実行し、現在は中国とフランス、カナダに海外生産拠点を確立しております。中国の江門星輝造紙有限公司は2015年に営業生産をスタートしました。お客さまのニーズに合致した製品を提供するとともに、マーケティングの徹底による販売戦略の強化を図ったことにより、広東省を中心に販売が好調で2016年度は大幅な増収となりました。今後は2号機の増設を視野に入れて、中国における白板紙事業のさらなる拡大成長に取り組んでまいります。

また、中国の東拓(上海)電材有限公司は、スマートフォンの普及や自動車の急速な電子化にともなって電子部品の需要が急速に拡大したため、電子部品搬送用のチップキャリアテープ原紙も生産・販売とも大幅な増加となっています。今後も成長が期待される中国市場において、さらなる拡販を図ってまいります。

フランスのデュマは、車載用バッテリーセパレータの生産・販売が好調です。引き続き将来の需要増加やグローバル市場へ向けた供給体制の確立をめざします。既存設備の生産能力の増強を図るとともに新たな海外生産拠点を設立すべく検討を進めていきます。

カナダのアルパックは2015年の買収以降、当社グループの売上および利益の拡大に大きく寄与しています。今後、当社グループはパルプ製造・販売事業を既存の洋紙、白板紙、特殊紙、紙加工に加えた「第5のコア事業」と位置づけ、北米での知見を生かしてさらなる競争力の強化を図ってまいります。

業界トップの環境対策は今後も継続

当社グループは原料から製品に至るまで、環境へのあらゆる影響を最小限にし、自然と人間の調和をめざす「ミニマム・インパクト」を基本方針としております。業界に先駆けた環境対策を積極的に進めて

きた結果、CO₂排出原単位は紙パルプ業界平均の約半分と、業界トップです。

新潟工場では、ガスコージェネレーション設備や黒液濃縮装置の導入によってCO₂排出量の削減とエネルギー効率の改善を進めています。2016年に日本経済新聞社が実施した「第20回企業の環境影響度調査」の製造業総合ランキングでは1,733社中31位、紙パルプ業界においては首位を獲得することができました。

2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けてFSC®認証紙の拡充も進めています。中国の江門星輝造紙有限公司においてもISO14001の認証を取得するなど、環境に優しい製品を提供するとともに、環境経営を積極的に推進してまいります。



CNF/CNCの研究開発・実用化を加速

当社グループは従来から紙・板紙の枠組みにとらわれることなく、機能性特殊素材などの実用化・商業化に積極的かつ継続的に取り組んできました。2017年4月には、グループ全体で新機能材料の開発をスピードアップするため、「新機能材料開発室」を新設しています。

大きな期待を寄せているのがセルロースナノファイバー(CNF)です。CNFは木質パルプなどを原料として植物繊維をナノレベルに精製した軽くて丈夫な素材であり、当社グループはガラス繊維を使用する空気洗浄用フィルターで培った技術をさらに発展させる形で研究開発を進めています。具体的には、ガラス繊維の隙間にCNFをクモの巣状に張り巡らした超高性能な空気清浄用フィルター濾材と、超低密度で高比表面積の多孔質体「エアロゲル」の開発に成功しました。

この取り組みによって当社は、公益社団法人日本空気清浄協会主催の「第33回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会」において研究大会会長賞を受賞したほか、紙パルプ技術協会においても「紙パルプ技術協会賞」の受賞が決定しました。

また、カナダのアルパックは2010年からアルバータ州の研究機関であるInnoTech Alberta(イノテックアルバータ)とセルロースナノクリスタル(CNC)に関する共同研究を進めています。CNCはパルプ繊維を化学処理することで繊維をその結晶まで細分化することにより製造される新しい素材です。昨年、当社およびアルパックはアルバータ州政府とCNCの商用材料開発に向けて協力関係をさらに発展させることについて合意しています。

社会への貢献と持続的な成長をめざして

当社は子育て世代の従業員に対する支援を拡充するため、2017年4月から従来の「世帯手当」を「子ども扶養手当」に改称するなど手当の支給基準の改定、育児短時間勤務期間の延伸(小学校1年生の年度末まで)、育児休業期間の延伸(最大1歳6ヶ月または1歳に達する年度末まで)などの対応をスタートしております。

また、高齢化社会の進展にともない、従業員が生涯を通じて当社で生き生きと働き生活できる労働環境を整備するため、2018年4月より定年年齢を65歳へ延長する予定です。

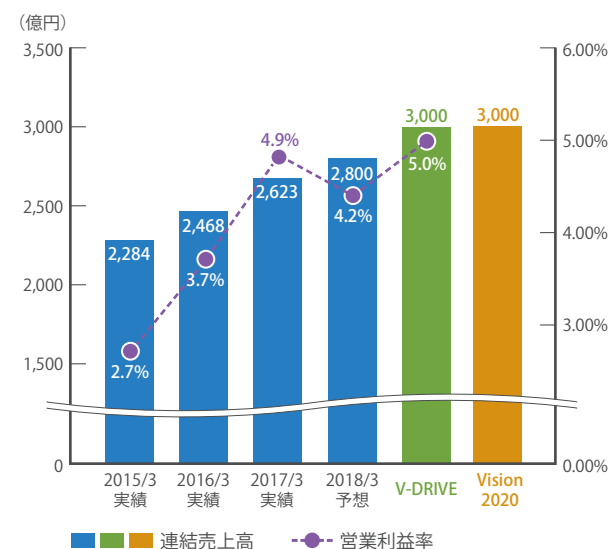
当社は1907年の創業以来、「こころを込めた紙づくり」を通じて企業の発展と社会への貢献をめざしてまいりました。これからもその志は変わることはありません。引き続き、皆さまからの変わらぬご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

(北越紀州製紙 FSC ライセンスコード：FSC-C005497)

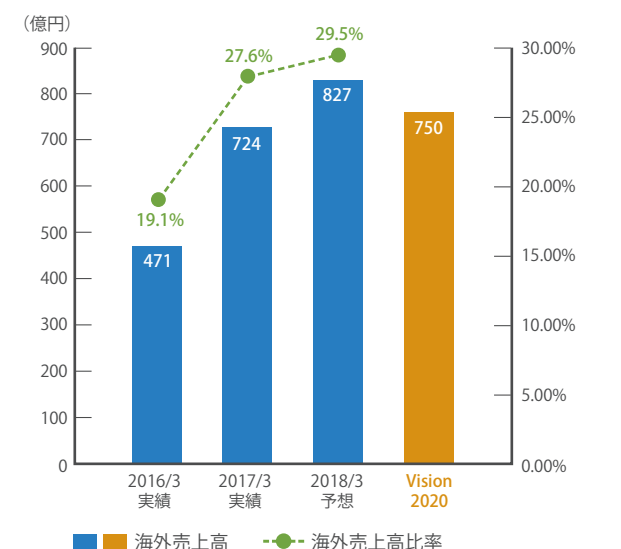
「V-DRIVE」(新中期経営計画)の概要については P8～9 をご参照ください。

「Vision 2020」の達成に向けた取り組み

連結売上高／営業利益率の推移



海外売上高／海外売上高比率の推移



「Vision 2020」達成に向け「V-DRIVE」始動

私たち北越紀州製紙グループは2011年4月に長期経営ビジョン「Vision 2020」を策定・公表しています。このビジョンをもとに、環境経営を推進しながら魅力ある商品を提供する企業として、売上高3,000億円以上を目標にあくなき挑戦を続けてきました。新中期経営計画「V-DRIVE」は「Vision 2020」達成に向けた最終ステップです。今後さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

2020年に目標とする企業イメージ「Vision 2020」（2011年4月公表）

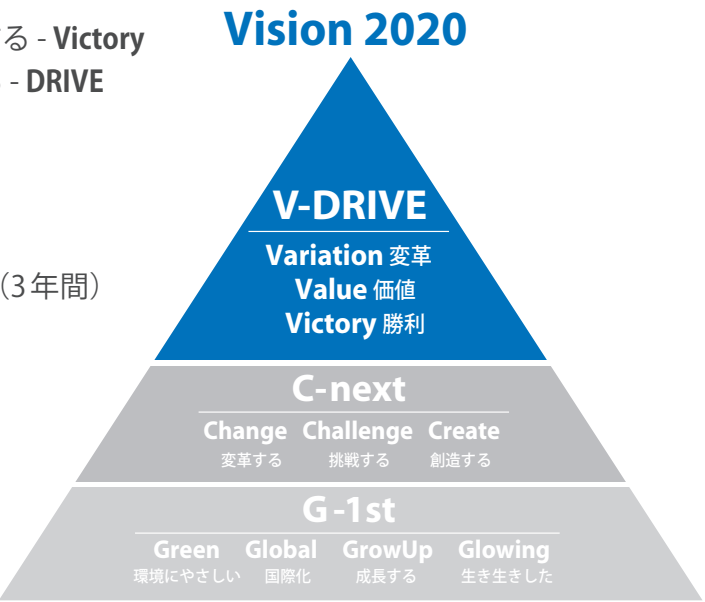
- 環境経営を推進し、あらゆる企業活動において環境を重視する企業
- 高い技術を有し、優れた品質とコスト競争力を持った魅力ある商品を提供する企業
- 着実な成長とあくなき挑戦を、情熱をもって続ける企業
- 売上規模：3,000億円以上（海外売上高比率：25%）

新中期経営計画「V-DRIVE」

新規分野の創造、事業構成の変革を進める - **Variation**
企業価値の向上を図る - **Value**
「Vision 2020」の達成をもって勝利する - **Victory**
3つの「V」に向かって活動を加速する - **DRIVE**

「V-DRIVE」計画の概要

[計画期間]
2017年4月1日～2020年3月31日（3年間）
[連結経営指標]
売上高 3,000億円
営業利益 150億円
売上高営業利益率 5.0%以上
ROE 6.0%以上
EBITDA 400億円
ネットD/Eレシオ 0.6以下



基本方針と戦略

基本方針

- 海外事業拡大
- 工場競争力再強化
- 連結経営体制基盤強化

戦略

[海外事業拡大]

川上から川下分野に至る各種海外新規投資を検討することに加え、既存事業である Alberta-Pacific Forest Industries Inc.（カナダ）、Bernard Dumas S.A.S.（フランス）、江門星輝造紙有限公司（中国）などの海外子会社を活用した横展開を図ります。

[工場競争力再強化]

環境経営への深化と強化を図るとともに、洋紙事業における最適生産体制構築と物流費をはじめとした各種コストダウンに取り組み、競争力強化に努めます。

[連結経営体制基盤強化]

国内外グループ企業におけるコンプライアンス経営を徹底し、コーポレートガバナンス強化を図るとともに、真のグローバル企業として連結経営体制基盤を強化します。

主要4事業戦略方針

[洋紙事業]

- 塗工紙、上級紙および色上質紙の販売と年間30万トンの洋紙輸出規模を維持します。
- 特殊用途の開発を進めるとともに加工原紙を拡販します。
- 新潟、紀州両工場での最適生産、コストダウンを徹底します。
- 北越紀州販売と一体となった販売体制を構築し、価格堅持機能を強化します。

[白板紙事業]

- 顧客の品質ニーズに迅速に対応し、新製品開発と顧客満足度の向上をめざします。
- 成長分野の一次容器需要を取り込みます。

[特殊紙事業]

- 国内販売のさらなる強化と、国内外の関係子会社との連携によるグローバル規模の事業展開を積極推進します。

[紙加工事業]

- 紙容器の原紙・素材開発から加工製品までのグループ一貫生産による強みを発揮して、成長が見込まれる紙加工分野における事業展開を拡充します。

世界各地での事業展開





新たなコア事業の確立を足がかりに、 競争力強化とグローバル化を加速させます


当社グループは創業以来110年以上にわたり、一貫して「紙づくり」にこだわった事業を展開しています。主な事業領域は、「洋紙」「白板紙」「特殊紙」「紙加工」の4事業です。市場のニーズに応える豊富な品揃えと高品質かつ低環境負荷の製品をタイムリーに提供することでお客さまから多くのご支持をいただいております、それぞれの業界で高いシェアを獲得しています。

現在では既存の4事業に加え、2015年に買収した北米最大規模のパルプ工場を有するカナダの子会社 Alberta-Pacific Forest Industries Inc.を中心に、パルプ事業が新たなコア事業として確立してきました。

国内事業では今後、競争力のさらなる強化を追求します。海外事業では拡大戦略を積極的に押し進め、中国とフランス、カナダの3つの海外拠点を中心に、海外需要を当社グループに取り込んでいく計画です。


洋紙事業 → P14-15 参照

主力の印刷・情報用紙は、優れた印刷作業適性を備え、バラエティに富んだ製品ラインナップをそろえています。なかでも、塗工印刷用紙は国内で高いシェアを占めています。




特殊紙事業 → P18-19 参照

お客さまの多様なニーズにお応えできる製品ラインナップが強みで、研磨紙原紙や圧着ハガキ原紙に加え、ガラス繊維シートによるバッテリーセパレータにも注力しています。



白板紙事業 → P16-17 参照

食料品・化粧品・医薬医療品・菓子・ノート・日用品などのパッケージと出版・カタログ表紙など、あらゆる用途の白板紙を幅広いグレードでご用意しています。



紙加工事業 → P20-21 参照

液体容器や紙器、加工紙などに加えて、ビジネスフォーム分野にも展開しています。牛乳などのゲブルトッパ(屋根型カートン)タイプの液体容器においては国内上位シェアを有しています。



パルプ事業 → P22-23 参照

新たに加わった主要事業領域。カナダの子会社 Alberta-Pacific Forest Industries Inc. がアルバータ州政府から管理委託された64百万haの広大な森林資源をパルプ原料としています。



グローバルに展開する主な生産・営業拠点網



「V-DRIVE」で掲げた 戦略を強力に推進します

事業概要

洋紙事業の主な生産品種は、書籍・雑誌・カタログ・パンフレットなどに使用される印刷・情報用紙です。そのなかでも塗工紙は当社の主力品種であり、2016年の塗工印刷用紙の生産高では国内2位のシェアを保っています。さらに非塗工紙の色上質紙は販売60年を超え、豊富な品揃えによって国内シェア65%以上を有するトップブランドとして、多くのお客さまに幅広く愛用されています。

業績ハイライト

2016年における印刷・情報用紙のメーカー国内出荷実績は前年を下回りました。スマートフォンやタブレット端末の普及による情報媒体の電子化、企業における紙媒体の広告宣伝費の圧縮によるチラシの減少に加えて少子化が進むなど、印刷・情報用紙は需要の減退に歯止めが掛かっていない状況が続いています。ただし、紙媒体と電子媒体それぞれのよいところの組み合わせ、また電子に置き換えられない紙の機能性を活かすことで、需要の掘り起こしをねらいます。

このような環境下、当社においてはユーザーとの個々の取り組みで国内シェア確保に努め、前年並みの生産実績を維持しております。また新潟工場および紀州工場では、コスト、品質、効率などの競争力強化に向けて設備投資を継続しております。今後も価格を堅持し、最適生産と効率アップをさらに追求し、高品質な製品を安定的に提供してまいります。輸出については、2016年の実績は24万tでした。アジア向けを中心に輸出しており、最も多いのは台湾で年間3万t強のA3(軽量コート紙)や、上質紙を輸出しています。また、韓国やベトナム、香港には広告チラシ、カレンダー、学習参考書用途の塗工紙を中心に8万t強を輸出し、販売拡大を図ることができました。2017年はさらに輸出を拡大し、国内需要が減退するなかで、海外市場での競争力強化、新たな販売先の開拓に注力していきます。

今後の課題と取り組み

長期経営ビジョン「Vision 2020」の最終ステップとなる新中期経営計画「V-DRIVE」スタートにあたり、洋紙事業本部は当社グループの主力事業として、新潟工場、紀州工場、営業部のベクトルを合わせ、競争力強化を徹底して追求します。外部環境の急速な変化に対応し、グローバル市場で戦える生産体制を構築していきます。販売部門においては、製品価値を堅持して大切に販売していきながら国内シェア向上に努めます。また輸出においては、さらなる増量をめざし、「V-DRIVE」で掲げている洋紙事業本部の事業戦略を推進します。具体的には以下の項目に注力してまいります。

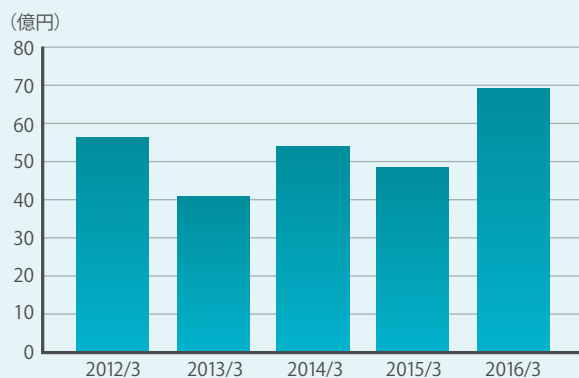
【生産】

- ①新潟工場・紀州工場の最適生産とコスト低減を徹底追求しつつ、安定操業と安定供給を図る。
- ②品質の安定向上を図り、ユーザーとの信頼関係を強固なものとする。
- ③資源の有効活用により、生産活動に関わる環境負荷を低減する。

【販売】

- ①塗工紙・上級紙の競争力ある商品の新規開発と、色上質紙の用途開発をさらに進め、販売シェア向上を図る。
- ②工場スタッフとの計画的なユーザー訪問を実施することで関係強化を図り、安定品質・安定販売に繋げる。
- ③海外市場動向を的確に捉え、既存顧客との関係を維持強化しつつ、さらなる輸出販売の強化を図る。

新潟工場・紀州工場における設備投資額



事業トピックス

「出版用紙営業部」の立ち上げ

出版用紙の需要は減少傾向ではありますが、当社は出版部門の販売シェア向上を狙い、2017年4月より「出版用紙営業部」を立ち上げました。当社初の業態別部署として、白板紙事業本部や特殊紙事業本部と連携をとりながらの全品種トータルコーディネートによって、ユーザーニーズに対してより効果的な受注・販売増をめざします。

各出版社に対しては、マーケットリサーチを含めた定期的な廻商で関係強化に努め、業界における出版用紙営業部の存在感と認知度を高めていきます。

輸出版売30万t実現に向けて

当社は印刷・情報用紙を中心に2008年より輸出増販に取り組み、為替変動に左右されることなく供給を続けてきました。2016年は主要ユーザーを中心に安定供給したことにより、過去最大の販売実績(24万t)となりました。

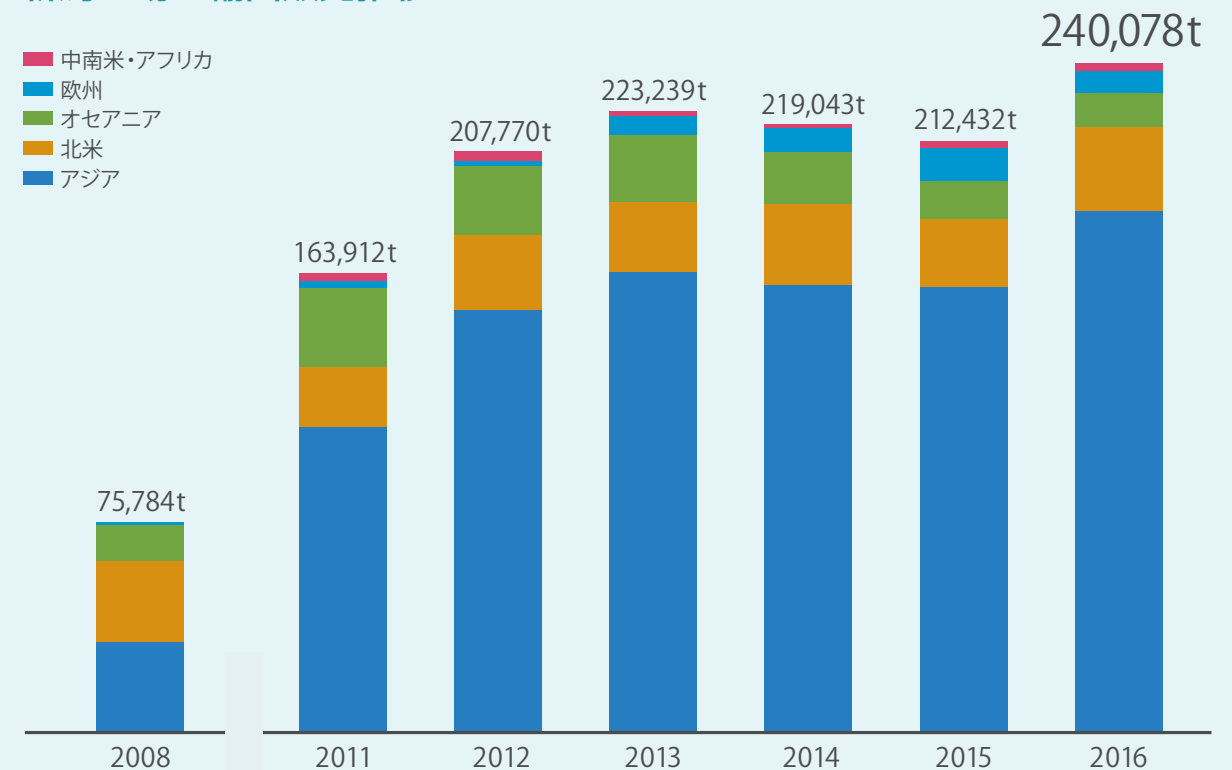
今後も当社の品質を理解していただけるお客さまを増やしていくことが求められます。さらなる販売地域拡大によって、年間30万tの販売を早期に実現することをめざしてまいります。

立地条件を活かした ロジスティック戦略

洋紙事業本部の新潟工場は、印刷・情報用紙の単一工場としては日本一の生産量を誇り、それに加えて関東消費地に近いという特長があります。その立地条件を活かして関東圏への直送体制の強化を図ります。さらに、消費地倉庫の配置を含めてお客さまのニーズと利便性を考慮しながら、最適在庫場所と効率的なデリバリーを追求したロジスティック戦略を進めます。環境負荷軽減に向けたモーダルシフトを一段と推進し、販売との両立を図れるよう取り組んでいきます。



新潟工場の輸出版売推移



成長分野の新しい需要獲得に向けて 積極的な生産・販売活動を継続します

事業概要

当社の白板紙事業の主な生産・販売品種は高級白板紙、特殊白板紙、コート白ボールなどで、幅広いグレードを取り揃えながら、お客さまのニーズにお応えしています。その主たる用途は、各種パッケージ・カタログ・POP用途・はがきなどの商業印刷物、出版物の表紙などで、さまざまな分野にご使用いただいています。

新潟工場、関東工場（市川・勝田）の国内生産拠点と、中国広東省江門市で2015年1月より営業運転を開始した江門星輝造紙有限公司の海外拠点で、当社が長年培ってきた高品質・高効率・低環境負荷の技術力で生み出される魅力ある製品の販売により、収益基盤のさらなる強化を図っていきます。

業績ハイライト

2016年の白板紙メーカー国内出荷高は約133万tで、前年比101.8%でした。年度前半はインバウンド需要の効果も見られました。当社は約28万tで、前年比100.9%でした。

国内白板紙の需要は、人口減や少子高齢化にともなう構造的要因による減少に加えて、需要先のコストダウンによる省包装・軽包装化の動きは依然として止まらず、内需は、漸減傾向にあります。

その一方で、生活用品メーカーは紙媒体での販促物を強化する傾向にあり、POP用途の需要は底堅く推移することが予想されます。インバウンド効果は一巡しましたが、日用品と化粧品は引き続き堅調な荷動きが見込まれています。医薬品についても、ジェネリックへの移行も加わって紙器用途の需要増加が期待されています。コンビニエンスストアでは、店頭調理品のメニューの多様化が進んでおり、一次容器需要拡大も見込まれています。

これら成長分野における新たな需要獲得に向け、積極的な販売活動を継続していきます。

今後の課題と取り組み

スローガン：

「挑戦」「考動」「責任」「コミュニケーション」

サブタイトル：

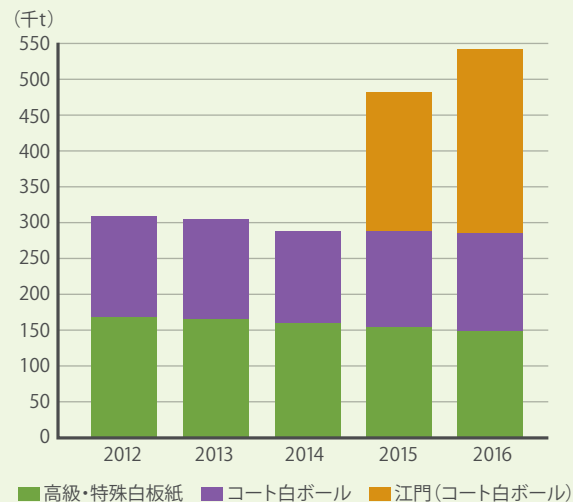
報・連・相の徹底

- 新中期経営計画「V-DRIVE」スタートにあたり、中国の江門星輝造紙有限公司を含めた白板紙事業本部の総力を挙げて、予算利益の積み上げを図る。
- 安全最優先の実践とガバナンス・コンプライアンス遵守の運営のもと、事業収益基盤の再構築と顧客満足度の向上を実現する。

[重点課題]

- ①環境、ガバナンス・コンプライアンス遵守の運営を継続し、関係会社と一丸となって安全最優先の意識の向上と行動の実践で無災害事業場の実現を図る。
- ②新製品開発とユーザーとの関係強化、全体最適を図る。
- ③操業トラブルの再発防止策の実施と人材育成による総合的技術力の向上を図り、安定操業を実現する。
- ④中国白板紙事業については、白板紙事業本部一体となって、販売戦略の再構築と工場コスト削減による収益向上をめざす。
- ⑤紙加工事業本部との協業強化により、グループ全体で競争力を図る。

品種別白板紙生産高



事業トピックス

価格改定で経営状況が改善、 ブリスター専用紙も販売スタート

江門星輝造紙有限公司は2015年1月に営業生産を開始してから3年目に入りました。2016年の生産量および販売量はともに2015年と比較して着実に増加しており、年産30万tの工場にふさわしい実力がついてきました。

操業開始直後は、販売価格の低迷に苦しんでいましたが、2016年は原燃料の高騰と人民元の切り下げなどで生産コストが急激に上昇したことを背景に、白板紙の市況が大幅に上昇しました。これを受けて、当社においても販売価格へのコスト転嫁が進み、経営状況が改善しました。

2016年10月には大手お客さま7社を本社および新潟工場へご招待し、関係を深めることができました。新製品開発ではブリスターパック用途に適した製品の開発に目途が立ったので、2016年12月に広東省東莞市虎門鎮のホテルでお客さまを集めて製品紹介セミナーを開催、2017年2月から本格的にブリスター専用紙の販売を開始しました。今後も安定顧客の確保および新製品の開発などによりさらなる拡販をめざします。



SG大会に正式参加して 関東工場との技術交流も

2015年と2016年に続き、2017年下期にも江門星輝造紙有限公司従業員を関東工場（市川工務部）で開催されるSG 全社大会(*)に派遣します。訪日時にはSG大会参加だけでなく、関東工場と技術交流もおこない協力関係を深める予定です。

(*)SG大会とは、小集団による自主的管理活動の発表大会

環境保護意識が 高まりつつある中国で FSC®認証とISO14001を取得

中国では、近年の経済・産業の急激な発展にともなう水質汚染・大気汚染などの環境問題が深刻になってきたことから、国民の環境保護意識が高まりつつあります。政府もその動きを受けて、環境保護規制を強化しています。江門星輝造紙有限公司は2016年1月にFSC認証を取得したのに引き続き、同年9月にはISO14001を取得しました。現在は環境保護部（部は省に相当）が推進している「清潔生産（CLEANER PRODUCTION）」の認証を取得すべく全社を挙げて取り組んでいます。

(江門星輝造紙 FSC ライセンスコード：FSC-C128479)



新たな成長製品の開発を進め グローバル市場へ展開します

事業概要

特殊紙事業の主な生産品種は、高級印刷用紙やファンシーペーパー、情報用紙、工業用紙、特殊加工品、特殊繊維ボード、機能紙などです。なかでも、研磨原紙や圧着ハガキ原紙、キャリアテープなどは高い国内シェアを占めています。今後は、国内基盤をいっそう固めて、グローバル市場における競争力・収益力をさらに強化していく計画です。

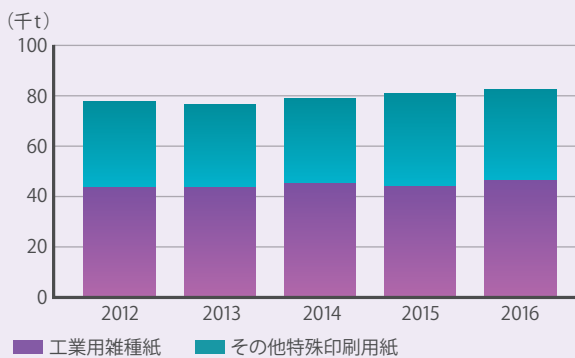
業績ハイライト

2016年の特殊紙事業本部の出荷高は前年比105%でした。特殊紙分野については、ファンシー・高級印刷用紙は大口スポット受注も少なく盛り上がりを欠いた状況でしたが、販促活動を積極展開いたしました。一方、パッケージ・食品分野では堅調な荷動きがありました。情報用紙分野においては、通知書用途などの新規採用点数が増え、前年を上回る販売実績となりました。

機能紙分野は、前年出荷高を上回りました。スマートフォンをはじめとしたモバイル通信機器の需要拡大や、自動車の自動運転や電子化が進み、1台当たりのコンデンサ使用量が増えたことなどにより、キャリアテープ用原紙「HOCTO」(ホクト)の出荷高が増加しました。

輸出事業の実績は、金額としては前年比横ばいでしたが、数量は106%と増加しました。これは、堅調な販売が続く中国・東拓(上海)電材有限公司向けや新規加工原紙の販売によるものです。今後もさらなる増販を計画しており、グローバル市場において規模拡大をめざします。

品種別特殊紙生産高



今後の課題と取り組み

新中期経営計画「V-DRIVE」の初年度として、市場環境が急速に変化する状況下において、常にニーズを先取り、反映させた新規製品展開に取り組みます。安定操業とコスト削減により基盤を確立するとともに横断的な高効率生産体制を構築し、さらなる収益の改善と競争力の強化を図ります。

- ①戦略事業子会社各社との連携強化によって事業本部一体となり、スピード感をもってグローバルな持続的成長をめざす。
- ②従来にとらわれないコスト削減を追求し、確実に実行する。
- ③収益向上の販売戦略のもと、開発・生産・販売が一体となって顧客ニーズに即した製品群を市場投入し続ける。
- ④トラブル要因を徹底的に究明し、対策構築と予防保全の迅速な遂行によって安全操業を実現する。

〔特殊紙・情報用紙分野〕

特殊紙・情報用紙分野においては、IT化・WEB化の普及・浸透による印刷・出版業界の市場規模縮小トレンドの環境下にあります。ユーザーニーズに応える新製品投入により、事業規模の維持に努めてまいります。

大阪工場の主力製品である圧着ハガキ用紙においてもWEB化の浸透による影響はありますが、顧客と一体となった技術開発、品質確立を進めてまいります。

〔機能紙分野〕

産業・工業用途が主体となる機能紙分野においては、当社グループが強みをもつオンリーワン商材やシェアトップの商材が多々あります。分野ごとに各戦略事業子会社との連携を強化し、グローバル市場を見すえた以下の取り組みを展開していきます。

- ・キャリアテープの増産体制確立
- ・ガラス繊維エアフィルター、バッテリーセパレータの米国生産拠点の確立。日本・欧州・米国、世界3極の生産拠点からグローバル市場向けに最適生産体制を構築
- ・人口の増加や新興国の経済発展にともなう安全な水を供給する水処理分野向けRO膜支持体事業展開
- ・研究所との連携によりエアフィルターをはじめとするセルロースナノファイバー(CNF)技術の実用化

事業トピックス

特殊・情報用紙営業部

特殊紙分野では、FSC®認証紙やパッケージ・食品分野を中心に新製品の開発・拡販に努めています。また、デザイナーなどへのPR活動の一環として、紙のよさを広く伝える試みを続けています。秋山孝ポスター美術館長岡主催「日本ブックデザイン賞」への単独協賛もそのひとつです。このほかにも、各ユーザー主催の展示会への出展や協賛を通じて、当社製品の知名度向上を図っています。

(北越紀州製紙 FSC ライセンスコード：FSC-C005497)



日本ブックデザイン賞 2016

情報用紙の分野で注力しているのは、親展ハガキとして幅広く使用される圧着ハガキ用紙のさらなる拡販と、情報用紙各品種の加工原紙への展開強化です。圧着ハガキ用紙については、ハードメーカーとの連携によって新型プリンターに適応したインクジェット用圧着ハガキ用紙のさらなる品質改善への取り組みを進めるとともに、拡販のためのPR活動を強化していきます。加えて、圧着紙のハガキ以外の新たな用途への適用を提案していきます。

また、情報用紙の寸法安定性や加工適性の高さを活かして、加工原紙用途への展開を進めています。



圧着ハガキ用紙

機能紙営業部

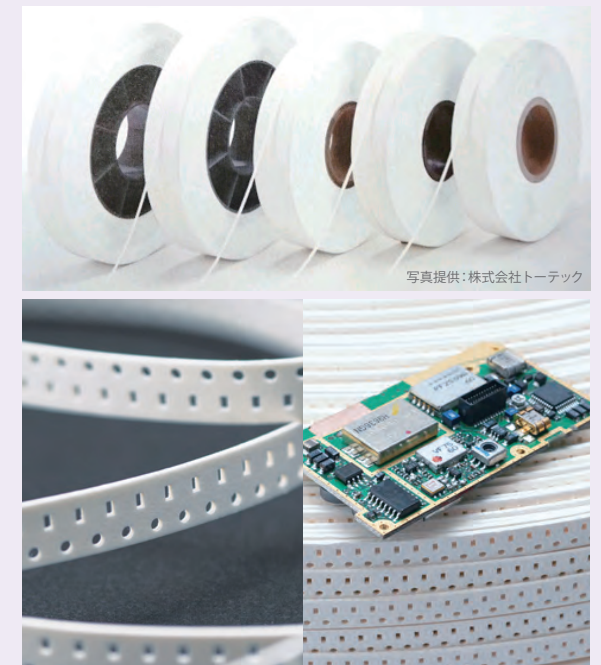
機能紙営業部では、キャリアテープ用原紙「HOCTO」(ホクト)とRO膜支持体の拡販が大きなトピックです。キャリアテープとは、電子部品の抵抗器やコンデンサチップ製造ラインで、チップを製造メーカーから装着メーカーへ搬送するための紙製テープのことです。テープ上に加工されたキャビティー(穴)内にチップを装填して使用します。

キャリアテープ市場はスマートフォンなど高機能化で部品点数が増えて市場が拡大中です。また、自動車の自動運転や電子化が進み、センサー類の部品増加も市場拡大に拍車をかけています。

当社は日系電子メーカーなどへの納入でノウハウを蓄積し、国内トップシェアを占めています。商品ラインナップも豊富にそろえ、2016年は出荷数量ベースで前年比10%以上増加となりました。

RO膜は逆浸透膜とも呼ばれ、イオンや塩類などの水以外の不純物は透過しない性質をもちます。海水から真水を生成するプラントなどに使われ、従来から日系メーカーが強い市場です。人口の増加や新興国の経済発展にともなう需要の拡大、温暖化による干ばつや工業化による水資源の不足は深刻化しており、市場拡大が進んでいます。

当社はRO膜を水圧から守る支持体を手がけています。2010年にテストプラントを導入し、2017年4月には長岡工場に熱圧加工課を立ち上げて本格的な営業生産を始めました。世界の水需要は今後も拡大することが予想されます。当社も本格進出を果たし、RO膜支持体の開発・生産・拡販に注力していきます。



キャリアテープ製品

「安全・安心」な製品のご提供を基本に、 トータルパッケージング・サービスの 向上をめざします

事業概要

当社の紙加工事業は連結子会社であるビーエフ&パッケージ株式会社が担っています。当事業本部は、3事業本部と連携してグループシナジー効果を発揮し、原紙製造から最終製品まで一貫生産できる強みを活かした事業展開を進めています。

関東工場勝田工務部に隣接するビーエフ&パッケージ/勝田製造部では牛乳・飲料紙容器から食品一次容器・パッケージおよび紙加工製品を生産しています。このため、食の安全を求めるニーズの高まりに対応し、2016年末に食品安全マネジメントシステムの国際規格「FSSC22000」の認証を取得しました。包装容器を製造販売するフードサプライチェーンの一企業として、安全衛生面の品質管理水準をこれからもいっそう高めてまいります。

もうひとつの製造拠点である所沢製造部では、請求書などに使われる圧着ハガキからマークシート用紙、無線通信ラベルなど、高度な技術とセキュリティ管理が必要な印刷・情報関連製品を製造しています。

業績ハイライト

紙加工分野では、美粧性や加工バリエーションに対するニーズの高まりによる堅調な需要があります。一方、パッケージング分野では、コンビニエンスストア商材需要をはじめとする製品ライフサイクルの短命化や飲料容器の形状変化など、ニーズの多様化にともなう販売競争の激化、印刷・情報メディア分野では、紙媒体の電子化やユーザーの内製化などによる構造的な需要減によって、事業環境は引き続き厳しいものがあり、2016年度の売上高は対前年比で微増となりました。

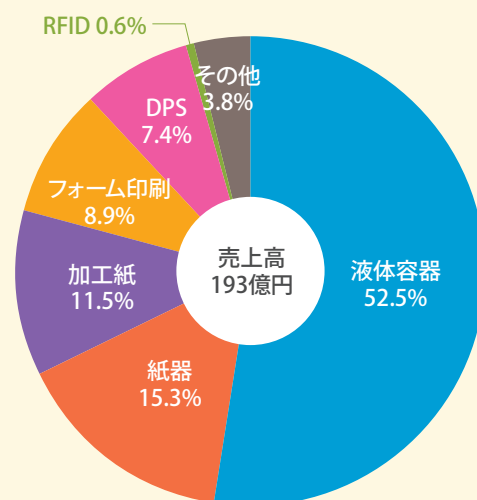
このような需要構造の変化や為替水準、原材料のコストの変動は今後とも続くものと見込まれます。紙加工事業本部においては、内部努力による高品質・高効率生産の継続を基本にしつつ、これら外部要因の変化に的確に対処すべく、リスク想定範囲をさらに広げ、生販管一体で目標達成をめざします。

今後の課題と取り組み

紙加工事業本部は新中期経営計画「V-DRIVE」において、部門別競争力強化施策を目標とマイルストーンに沿って、確実に実行していきます。具体的には、次の基本方針に従って進めてまいります。

- ①安全最優先**
安全をすべてにおいて優先させ、一人ひとりが慎重に慎重を重ねる「考動」を実践することを通じて、明るく健康な無事故無災害職場を築きます。
- ②ガバナンス・コンプライアンス体制の強化**
内部統制上のリスクアセスメントを確実に実施するとともに、コンプライアンスを徹底し、コーポレートガバナンスを強化します。
- ③高品質の追求**
環境・品質・食品安全・個人情報の各マネジメントシステムに則り、すべての業務プロセスにおいて、より高い品質を追求します。
- ④変化への的確な対応**
 - ・マーケットの変化に対応し、ユーザー別の販売戦略に沿って営業活動を強化します。
 - ・為替リスクの低減、有利購買の促進、物流コストの削減を図ります。
 - ・2つの製造部間のいっそうの人事交流による多能工化の推進、人材育成の強化、徹底した原価管理とさらなる低減を実施することにより、生産性を向上させます。
- ⑤競争力強化に向けた新設備の導入**
成長分野への設備投資により、一貫生産体制をさらに強化するとともに、グループシナジー効果を発揮します。
- ⑥新規事業の促進**
飲料新容器の開発や事業分野の拡充をめざして、スピード感をもって新規事業の企画立案を推進します。

2016年度の売上高と事業別売上高比率(%)



事業トピックス

「FSSC22000」認証取得で 食の安全ニーズにお応えします

ビーエフ&パッケージ株式会社は2016年12月、食品安全マネジメントシステムの国際規格である「FSSC22000」(Food Safety System Certification 22000)の認証を取得しました。

FSSC22000とは、国際食品安全イニシアチブ(GFSI)によって食品安全の認証スキームのひとつとして承認された規格です。この規格は、国際標準化機構が定めたISO22000よりも高いレベルでの食品安全の管理が求められます。今回 FSSC22000 認証を取得したことによって、昨今の食の安全に対するお客さまニーズにお応えする仕組み・体制ができたと考えています。



【取得概要】

- ・登録組織：ビーエフ&パッケージ株式会社
生産技術本部 関東工場 勝田製造部 / 営業本部
- ・登録番号：JSAF 046
- ・審査・登録機関：一般財団法人 日本規格協会

品質に裏打ちされたトータルパッケージング・サービス

各ジャンルの色付けは左ページの円グラフと対応しています



印刷・成型加工

最適な印刷と高度な成型加工をおこないます



紙加工

紙媒体などに美しさや機能性を付加して紙の可能性を追求します



DPS*

データ編集から印字、圧着、封入・封緘、発送までをおこないます
*Data Processing Service



デザイン・設計

経験豊富な専門スタッフが用途に応じて設計デザインします



品質管理・環境保全

ISO9001/ISO14001/FSSC22000認証取得。品質管理・環境保全に万全を期します

今後のアクションプラン

紙加工・パッケージング分野(勝田製造部)

美粧紙の販売拡大に加え、エキスト品などの機能紙の販売拡大をめざします。牛乳飲料紙容器や食品一次容器などは、これまで培ってきた実績のうえに食品安全面のレベルアップを強みにして、さらなる販路の拡大に努めます。



消費者に近い食品包装容器では、徹底した検査による品質管理・衛生管理をおこなっています。

印刷・情報メディア分野(所沢製造部)

地方自治体などへの販路拡大と重点ユーザー別に販売深耕をめざします。



当社独自のセキュリティシステムを駆使して「プリントアウト処理」「封入・封緘処理」をおこなっています。

持続可能な森林管理に基づく コスト競争力と新規分野への挑戦

事業概要

当社グループの川上部門、パルプ事業の主力を担うのがカナダ子会社の Alberta-Pacific Forest Industries Inc.(アルパック)です。アルパックは広葉樹晒クラフトパルプ(LBKP)54万tと針葉樹晒クラフトパルプ(NBKP)10万tの年間生産量を誇る北米最大規模のパルプ工場を操業しています。

アルパックは、アルバータ州政府から6.4百万ha(九州と四国を合わせた以上の面積)の広大な森林の管理を委託されており、この資源をパルプ原料としています。

同社が管理する森林資源と工場の生産技術により、夾雑物が少なく繊維の均一性が高い高品位のパルプを製造販売しています。その品質の高さと環境対策への評価によって、北米を中心として中国、日本、韓国に安定した顧客ベースを確保しています。

業績ハイライト

2015年10月に買収したアルパックのパルプ事業は2017年3月期に初めて通年ベースで当社グループの連結決算に貢献し、増収の主たるドライバーとなりました。世界のパルプ市況は南米やインドネシアでの大型パルプ工場の新設による影響などから下落傾向が続きました。しかしアルパックでは、積極的な拡販に加えて販売会社の統合をはじめ各種の間接費の削減などに取り組んだ結果、パルプ事業としては期初の計画を達成、当社グループ全体の収益に大きく貢献しました。



今後の課題と取り組み

アルパックは、2017年度からの新中期経営計画「V-DRIVE」の基本方針に挙げられている海外事業拡大戦略を担う中心的存在であり、アルパックの成長および基盤強化は当社グループの成長に欠かせない重要な課題です。極めて高い水準にある安全対策やガバナンス体制に安住せず、高品質のパルプ生産に継続して取り組むと同時に、新しい成長のシーズも育んで参ります。具体的な挑戦例を以下に紹介します。

①売電

アルパックには、パルプの製造工程で生成される黒液を燃料とする黒液回収ボイラーと木材をチップングする過程で発生する樹皮を主燃料とするバイオマスボイラーがあります。それらボイラーを熱源とした発電容量は最大で自家使用量の約2倍の発電が可能で、変動する電力価格に応じて発電量を調整し、売電をおこなっています。

黒液・樹皮などのバイオマスによる発電は、森林が成長時にCO₂を吸収することから、カーボンニュートラルな再生可能エネルギーです。カナダは、連邦・州レベルでCO₂削減に積極的に取り組む姿勢を明確にしており、アルパックのバイオマス発電も再生可能エネルギーの重要なソースとして評価されています。今後ますますその社会的・経済的価値が高まっていくものと考えています。

②パルプ薬品・貨車受入設備プロジェクト

2017年から新規プロジェクトとして貨車受入・薬品調合設備と引き込み線増設の工事が始まり、2018年1月には操業を開始します。

この戦略投資によって、従来は液体でトラック輸送していた薬品を粉体で貨車輸送することが可能となります。輸送コストが大幅に下がると同時にサプライヤーの選択肢が拡大し、薬品の有利購買が可能となりました。本プロジェクトは、アルパックのコスト競争力の強化を通じて雇用への好影響も期待できることから、アルバータ州の税制上の支援対象に選出される見込みです。

③セルロースナノクリスタル(CNC)

CNCはパルプに酸加水分解処理を施し、ナノレベルの結晶部分(クリスタル)を抽出したもので、カナダでは以前からCNCの研究が盛んでした。アルパックはパイロットプラントを所有するアルバータ州の研究機関に社員を派遣し、共同で研究を進めています。

CNCは軽量でありながら強度をもち、さまざまな材料と混練することで幅広い用途への利用が期待されている新素材です。当社グループはアルパックを通じてCNCの製造技術開発を進めると同時に、新素材としてのCNCの需要開拓と市場創造に努め、パルプ事業の新規事業分野として育成すべく取り組んでまいります。

事業トピックス

広大なFSC®認証林の管理

FSC(Forest Stewardship Council®: 森林管理協議会)とは、責任ある森林管理を世界に普及させることを目的とし設立された国際的な非営利団体です。森林管理はもちろん、生産される木材とその製品を識別することを支える仕組みをつくり、点検しています。アルパックは、州から管理委託を受けている6.4百万haの森林にて、2005年にFSCの森林管理認証を取得しました。つまり、アルパックが管理する森林の木材を原料として同社が生産するパルプは環境配慮型のFSC認証パルプであり、東京オリンピック関連の紙製品原料として注目を浴びています。

FSCの森林認証の維持とは、自然環境の保全のみならず、社会的公益性を担保し、経済的にもサステナブルな森林管理を継続することを意味します。今後ともFSCと協議しながらきめ細かい管理をおこない、継続的な改善を図ってまいります。



アルバータ州からアルパックに
管理委託された森林(6.4百万ha)



職場の安全確保への高い意識

アルパックの安全への取り組みや意識は非常に高く、「Pulp & Paper Canada」誌が選出する1926年に始まった名誉ある「Safest Mill in Canada」賞にたびたび選出されています。受賞のたびに安全意識のなお一層の徹底を図るため、全従業員と受賞の祝賀行事を催し、受賞の栄誉と喜びをわかち合っています。

また、アルパックはカナダの情報誌による「ベストエンプロイヤー(働きがいのある職場)100」に10年連続選出されており、職場環境や福利厚生制度、研修プログラムなどの点でいずれも好評価を得ています。従業員のワークライフバランスと作業効率の追求を目的に、日勤者は週4日(10時間/日)、シフト勤務者は4直2交替の労働体制を採用しています。親子孫三代にわたってアルパックに勤務するケースがあるなど地元密着した企業であり、日ごろから職場環境改善に継続的に取り組みながら地域社会との共生に努めています。



持続的成長に欠かせない 先住民との共存

カナダには、ファースト・ネーションズ(数百におよぶ先住部族の総称)やメティ(白人との混血子孫)、イヌイトと呼ばれる先住民族がたくさん暮らしています。アルパックは先住民との対話を通じて、時には先住民の協力を得ながら伐採をはじめとする森林経営をおこなっています。また、先住民の文化や歴史を勉強する機会を積極的に設け、先住民との共存共栄を事業経営の基本方針として掲げて協力関係を構築しています。これらの取り組みが、FSC認証や、Progressive Aboriginal Relation Certification(先住民に対する支援貢献度が先住民によって評価される賞)の金賞を2006年から連続して受賞するなどの成果につながっています。

(Alberta-Pacific Forest Industries FSC ライセンスコード: FSC-C022642)

新機能材料の開発への積極的かつ継続的な取り組み

当社グループの研究開発部門は、従来から紙・板紙の粹組みにとらわれることなく新素材などの実用化・商業化に積極的に取り組んできました。グループ全体を横断する研究開発の新組織を立ち上げ、多様な応用が期待されているセルロースナノファイバー（CNF）の実用化を進めるなど、「機能」「感性」「環境」をキーワードに先進的な取り組みを続けていきます。

「新機能材料開発室」を新設し、CNFを用いた多孔質材料の開発を推進

「新機能材料開発室」は2017年4月、技術開発本部内に設置された新組織です。専任で開発業務にあたる研究ユニットを中心として、技術開発部や営業部さらにはグループ会社からも兼任・協力メンバーを招集し、新機能材料開発室を部門横断的にサポートする体制になっています。新機能材料開発室は新製品と新規開発案件を素早く経営へ提案する重要な役割を担っています。パルプ・製紙・紙加工を含めた当社の経営資源を活かしながら新規材料開発を進めており、その一例がCNFの応用開発といえます。当社はガラス繊維の隙間にCNFを蜘蛛の巣状に張り巡らすことに成功し、CNFを用いて高性能エアフィルター濾材ができることを世界で初めて証明しました。CNFの使用量はガラス繊維に対して0.1%程度。極微量でフィルター性能を大きく改善して、従来にない省エネ効果や超微細粒子の捕集を可能にします。

また、水に分散した状態のCNFをほぼそのままの状態を取り出すことも成功しました。3次元的なネットワーク構造を有し、超低密度で高比表面積のスポンジ状多孔質体「エアロゲル」になります。「エアロゲル」は触媒担持体や断熱材、細胞培養基材、吸着剤などへの利用が期待できます。さらに、吸水・吸湿問題をクリアする「エアロゲルの撥水化」にも成功いたしました。

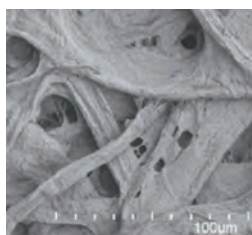


超低密度多孔質体「エアロゲル」

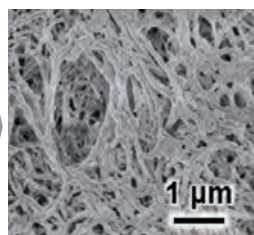
ヴァルカナイズドファイバーとナノの関わり

当社では、セルロース（繊維素）の良さを生かせる材料づくりを心がけています。近時、再び注目を集めつつある材料が、セルロースでセルロースを溶着させたユニークな強化材料、ヴァルカナイズドファイバー（VF）です。当社は80年以上遡る1935年にVFの生産を始め、日本で最初に工業的にVFの連続生産を開始しました。現在では、グローバル市場における大手3社の一角を占めています。VFは紙の性質を持ちながらも優れた剛性に加え、耐圧縮性や耐磨耗性、電気絶縁性なども有しています。VFは、なぜ硬いのか。VFの製造過程で、原紙を塩化亜鉛

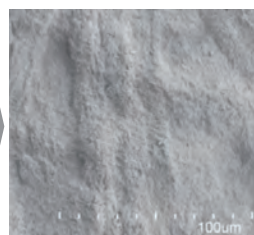
液層に浸漬する工程があり、ここでセルロース繊維が反応して半溶解状態となります。このとき、実はセルロース繊維がナノ化しており、このことがVFの硬さの理由であることが最近の研究で明らかになってきました。原紙を半溶解、洗浄していく工程で、ナノ化したセルロース繊維同士が緊密に溶着することで強靱なシートが作り出されるのです。当社では今後、伝統的なVFで培った技術をベースに最先端のCNFの技術を融合することで、VFの機能性をさらに強化するなどの技術開発にも積極的に取り組んでまいります。



処理前の原紙



反応中間体の拡大写真（CNF化していることが見えます）



緊密に溶着したVFシート



ヴァルカナイズドファイバーを使用したトランク

厳しい品質管理で正しい情報提供を

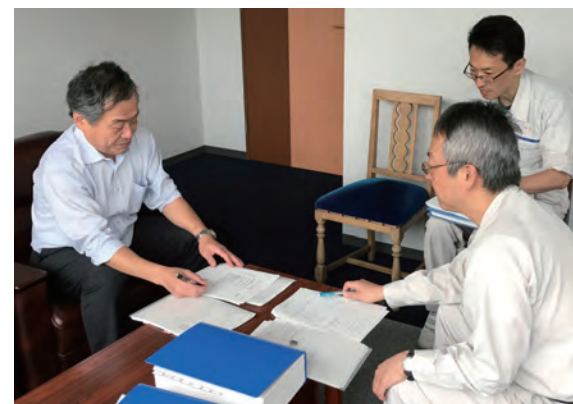
当社は次に定める「製品の品質管理に関する基本原則」に基づき、製品の安全性に配慮するとともに、お客さまのご要望にお応えできる魅力ある製品を提供できるよう取り組んでいます。

製品の品質管理に関する基本原則

1. 魅力ある商品を提供するために顧客要望に基づく品質改善および新製品開発を推進する。
2. 法令・規制を遵守し、安全で安心のできる安定した品質の製品を生産する。
3. コスト競争力を高める。且つ、他社との比較優位性を保つために知的財産管理を推進する。
4. 製品苦情に対し誠意を持って対処し、迅速かつ適切な対応に努める。
また、再発防止策の実行により品質向上を推進し、顧客の信頼を得る。

品質監査

原材料の安全性確認や食品用途向けの容器・包装に使用される製品についての自主基準への適合状況、古紙パルプ配合率検証、製造部門での各規程の遵守状況などについて、定期的に内部品質監査を実施しています。監査の実施主体として、技術開発本部内に独立した組織（品質管理室）を設けています。

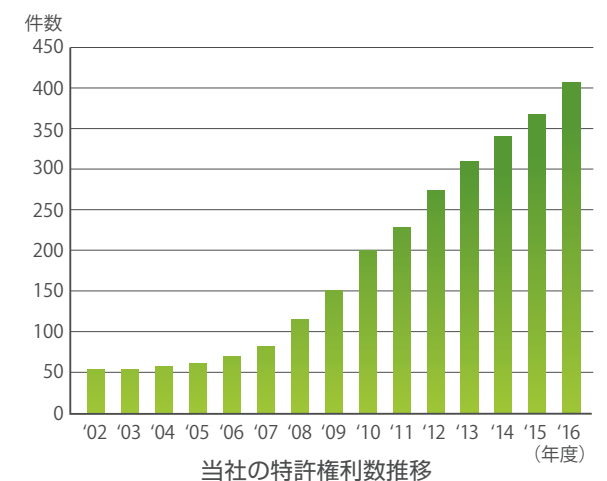


使用薬品の安全性確認とお客さまへの情報提供

製品の安全性を確保するために、新たに使用する薬品についてはすべて事前の安全性確認を進めるとともに、使用している薬品についても情報確認を随時実施するように努めています。また、製品に関するお客さまからのさまざまなお問い合わせに関しても、情報提供をおこなっています。

知的財産管理

社内の基本規程である「製品の品質管理に関する基本原則」において、知的財産管理は重要項目のひとつとして位置づけています。基本原則に基づき、研究成果は特許を出願し、権利化を着実に進めています。企業活動のグローバル化にともない、海外出願も増加しています。



「環境憲章」に基づいて グループ全体で組織的に推進しています

当社は1993年に制定した「北越紀州製紙環境憲章」に基づき、グループ全体でさまざまな環境保全への取り組みを進めています。

北越紀州製紙環境憲章

北越紀州製紙は、本憲章の基本理念を企業活動の根幹とし
労使一体となってこれの顕現に努めることを宣言致します。

基本理念
持続的発展が可能な社会の実現と、名実ともに優良企業たるを期するために
環境にやさしい企業活動を追求し、もって豊かな地球環境保全への社会貢献を行う。

基本方針

- 一、 森林資源の保護育成
- 一、 事業活動に係わる環境負荷の低減
- 一、 活資源・省エネルギーの推進

行動指針

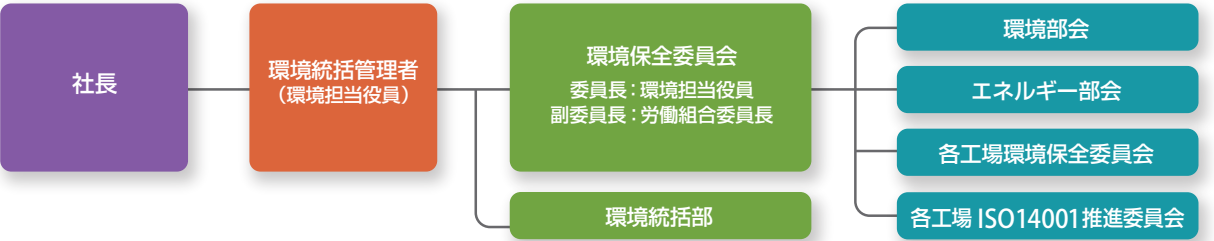
- 森林資源の保護育成
- 環境にやさしい生産技術の向上
- 省エネルギーの推進
- 古紙の利用とリサイクルの推進

- 廃棄物の減少と有効活用
- 社会への貢献と社内啓蒙
- 緊急時の適切な対応

取り組みの軸となる「環境保全委員会」

環境保全の推進体制は「環境保全委員会」を軸に、各工場の環境保全委員会やISO 推進委員会が中心になります。環境に関する重要事項については、半期に1回開催される環境保全委員会で確認、決定されます。委員長を環境担当役員、副委員長を労働組合委員長が務め、労使両方の立場から環境面の経営施策をチェックし、提言します。

環境保全推進体制



各組織の概要と取り組み

- **環境統括部**
グループ全体の環境活動のとりまとめは本社の環境統括部がおこなっています。環境関連法令の改正動向などを工場の環境管理室やグループ各社に発信するとともに、環境監査を通じて現地での確認や指導をおこなってグループ全体の環境対応の向上を図っています。
- **環境部会、エネルギー部会**
全社の環境保全委員会の下部組織として環境部会とエネルギー部会が設置されています。これらは各工場の関連するメンバーで構成され、横断的組織として実務的な情報交換や相互のアドバイスをおこないながらボトムアップを図っています。環境法令の大幅な改正などでグループ全体への周知が必要なときは、グループ会社も含めた拡大環境部会を開催して対応を進めます。
- **工場環境保全委員会、環境管理室**
各工場では、環境保全活動のステップアップを図るために環境保全委員会を毎月開催し、大気や水質などに関連する測定値の確認や、環境課題に関する審議などをおこなっています。
各工場には環境管理室または安全環境管理室が設置され、環境保全に関する業務を推進しています。環境に関する実務はISO14001のシステムに基づいてPDCAのサイクルをまわしています。

当社グループの環境保全トピック

①「環境監査」の実施

「環境監査」は当社グループを対象に、環境統括部および環境部会メンバーが実施しています。2016年度は当社全工場および研究所とグループ会社12社に対して監査を実施しました。
環境監査は、環境法令関係の遵守状況のチェックであると同時に、現地で現物を見ながら担当者にアドバイスをすることができる貴重な機会と考えています。とくに、グループ会社の環境担当者とはコミュニケーションのよい機会であり、一体感のあるグループ管理体制づくりに寄与しています。



② 環境教育の推進

環境統括部と環境部会が中心となって、工場間を横断する環境ポジション研修を実施しています。2016年度は排水処理部門の担当者を対象として、各工場で起きたトラブルに対し、外部講師によるアドバイスや他工場担当者の意見を交えながら議論を交わしました。
また、グループ全体で廃棄物管理業務に携わる担当者

を対象とした「廃棄物処理の法と実務研修」を半期に一度継続的に開催しています。2016年度は初めて工場に外部講師を招いて開催し、全職場の管理者に対し廃棄物管理の重要性やリスク、対策についての講義をおこないました。

③ 海外グループ会社での環境保全活動

江門星輝造紙有限公司では、環境管理システムであるISO14001を取得しました。近年、環境規制がますます厳しくなる中国において、ISO14001に基づいたPDCAサイクルの運用により、効率的に環境対策を進めていきます。

Alberta-Pacific Forest Industries Inc.では、世界的な森林認証制度であるFSC®森林管理認証を受けた森林を所有し、一部をパルプ生産の持続可能な原材料として使用するための森林経営をおこなっています。

担当者の声

江門星輝造紙有限公司

江門星輝造紙有限公司は2015年9月に環境管理センターを創設し、2016年9月にISO14001を認証取得しました。
ISO14001については、環境保護が中国の基本国策であり、中国環境立法と法律執行力が日々厳しくなるなかで取得は必須の状況でした。ISO14001環境管理システムを推進しながら省エネ・高効率生産を実践し、“緑色の企業”(環境対応の進んだ企業)になることが、厳しい市場競争で優位に立つポイントになります。
今後の課題は、原材料サプライヤーに対する環境評価結果に基づき、環境問題を引き起こす原因になり得る原料の購入をさらに厳しく防ぐことです。私たちはこれからも、法律および環境知識の蓄積と周知を進め、当社グループの環境方針に沿って環境管理を深化させていきます。

環境担当 **陳 智 敏**



Alberta-Pacific Forest Industries Inc.

Alberta-Pacific Forest Industries Inc. が管理している森林は2005年にFSC 認証を取得し、現在でも世界最大級の面積を誇ります。
私は森林環境担当として外部の調査機関や生態学者と連携し、森林産業の活動が生物多様性に与える影響の調査のほか、当社林業部門とこれら調査機関の橋渡し役を務めています。FSC 組織との関わりも深く、2010年にはカリブーなどの絶滅危惧種の保護に関する国家基準のガイダンス作成に関わりました。2016年にはFSCカナダの役員会メンバーに選出され、現在の仕事の半分はFSCに関わるものとなっています。今後も責任ある森林管理に貢献していきたいと思っています。

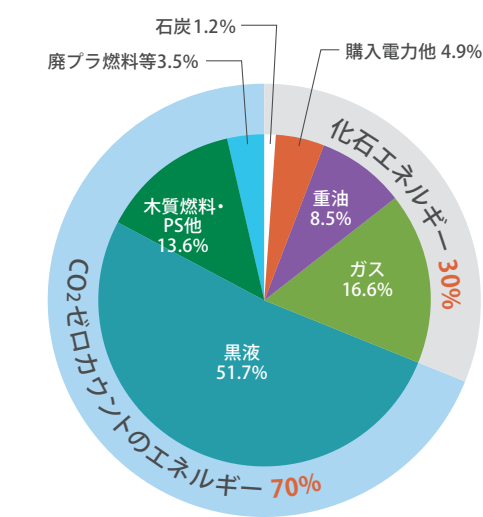
Business Unit Leader, Environmental Science **Elston Dzus**

(Alberta-Pacific Forest Industries FSC ライセンスコード: FSC-C022642)

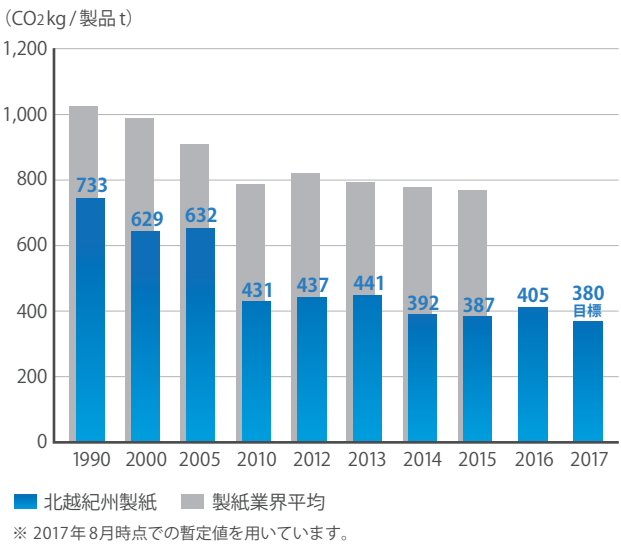


当社グループは、環境へのあらゆる影響を最小限にとどめる「ミニマム・インパクト」を実践しています。世界的な課題であるCO2排出量の削減もその一つで、CO2ゼロカウントのエネルギーやCO2排出の少ない天然ガスなどの活用を推進することで、業界トップクラスのCO2 排出原単位となっています。

当社のエネルギー構成比（2016年度実績）



当社のCO2排出原単位の推移



マテリアルバランス（2016年度実績）

Input			Output			
化石エネルギー投入量	11,192 千 GJ		CO2※1	670 千 t	排水BOD※2	356 t
非化石エネルギー投入量	24,648 千 GJ		SOx	349 t	排水COD※2	791 t
水資源投入量	94,920 千 m ³		NOx	2,251 t	排水SS	456 t
原材料使用量			ばいじん	105 t	廃棄物発生量	278 千 t
木材チップ	1,854 千 t		PRTR法対象化学物質	排出量 2.4 t	廃棄物最終処分量	9 千 t
木材パルプ	83 千 t			移動量 0 t	紙・板紙生産量	1,656 千 t
古紙	258 千 t					

環境パフォーマンスの推移

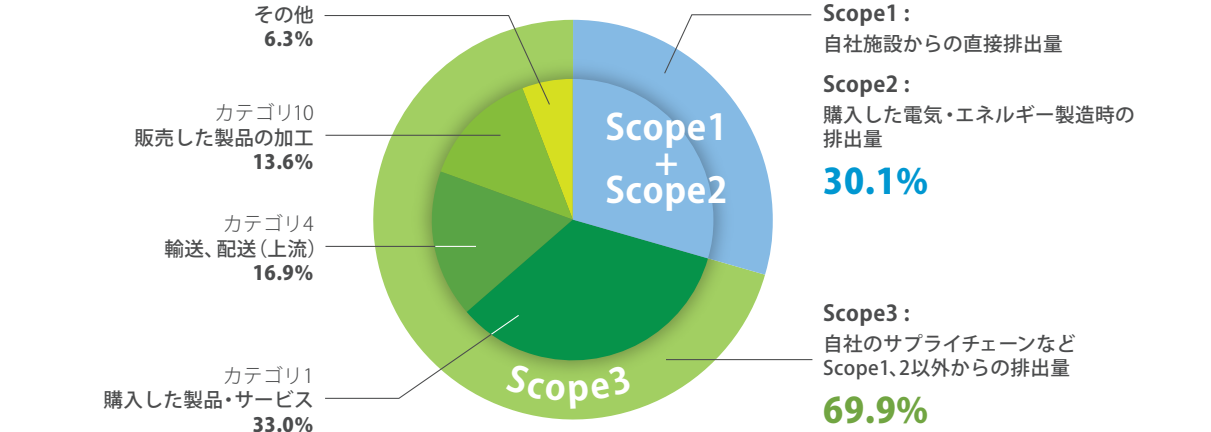
		単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度目標値
地球温暖化	CO2 排出量※1	kg/ 製品 t	437	441	392	387	405	380
大気	SOx	kg/ 製品 t	0.20	0.18	0.13	0.14	0.21	0.18
	NOx	kg/ 製品 t	1.49	1.34	1.28	1.32	1.36	1.39
	ばいじん	kg/ 製品 t	0.07	0.08	0.07	0.07	0.06	0.07
水質	用水使用量	m ³ / 製品 t	56.4	53.1	55.4	56.4	57.3	56.9
	排水BOD※2	kg/ 製品 t	0.40	0.29	0.25	0.28	0.25	0.30
	排水COD※2	kg/ 製品 t	5.83	5.16	5.55	3.97	3.33	4.83
	排水SS	kg/ 製品 t	0.54	0.41	0.41	0.35	0.28	0.41
化学物質	PRTR法対象物質排出・移動量	g/ 製品 t	1.64	1.36	2.49	1.73	1.45	1.78
廃棄物	最終処分量	kg/ 製品 t	9.4	5.2	5.2	4.1	5.7	3.6

※1 エネルギー投入量・CO2排出量については、2017年8月時点での暫定値を用いています。
※2 河川放流の事業所はBOD、海域放流の事業所はCODで水質管理をおこなっています。

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量

原材料の調達から製品の使用・廃棄に至るまでライフサイクル全体での温室効果ガス排出量を把握・管理することが重要だと考え、自社の製造段階だけでなくサプライチェーン全体での間接的な温室効果ガス排出量（Scope3 排出量）を算定し、温室効果ガス排出量の効果的な削減をめざしています。

当社グループのサプライチェーン温室効果ガス排出量の算定結果（2016年度実績）



環境保全コスト

分類	主な取組の内容及びその効果	投資額	費用額
1. 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト（事業エリア内コスト）		2,161	5,701
内訳	① 公害防止コスト	233	2,738
	a. 大気汚染防止対策	11	490
	b. 水質汚濁防止対策	140	2,138
	c. 騒音・振動・悪臭防止対策	81	109
	② 地球環境保全コスト	712	923
	a. 温暖化防止対策	609	912
	b. 省エネルギー対策	26	（製造費用に含む）
	c. 国内社有林関連	75	6
	d. 海外植林関連	-	4
	③ 資源循環コスト	1,215	2,039
	a. 資源の有効利用	348	（製造費用に含む）
	b. 産業廃棄物の減量化、削減、リサイクル、処理、処分等	867	2,039
2. 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト（上・下流コスト）		-	540
内訳	① 環境負荷の少ない原材料等の購入	-	24
	② 容器包装等のリサイクル・回収等	-	516
3. 管理活動における環境保全コスト（管理活動コスト）		-	233
内訳	① 社員への環境教育等	-	3
	② 環境マネジメントシステムの構築、運用、認証取得等	-	8
	③ 環境負荷の監視、測定	-	72
	④ 環境保全対策組織運営費等	-	148
4. 研究開発活動における環境保全コスト（研究開発コスト）		-	169
内訳	① 環境保全に資する製品等の研究開発	-	52
	② 製造時の環境負荷の抑制の為の研究開発・企画設計等	-	117
5. 社会活動における環境保全コスト（社会活動コスト）		-	62
内訳	① 緑化・環境美化等	-	32
	② 地域住民の行う環境活動への支援等	-	1
	③ 環境保全を行う団体への支援	-	13
	④ 環境情報の公表及び環境広告	-	14
6. 環境損傷に対応するコスト（環境損傷コスト）		-	94
合計		2,161	6,802

環境保全効果の例

事業活動との関連による区分	効果項目の例	効果内容の例
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	省エネルギーの効果	122

「原材料調達の基本方針」に基づき
木材原料の合法性や持続可能性を厳しくチェック

当社の新潟工場および紀州工場で使用する木材原料(チップ)は、お客さまに安心してお使いいただける製品をお届けするために、2005年に制定した「原材料調達の基本方針」に基づき、合法性が確立された調達を推進しています。

北越紀州製紙「原材料調達の基本方針」

当社では、お客様に安心してお使いいただける製品を提供するために、北越紀州製紙環境憲章の理念に基づき、お取引先とのパートナーシップを大切に原材料の調達を追求しています。

1. 環境優先
- 北越紀州製紙環境憲章を原料調達の基本とし、お客様に安心してお使いいただける原材料の購入を行います。
 - 木材原料は、海外からの調達は植林木とします。また、海外植林事業を拡大し、自社森林資源からの供給量を増やします。国内の調達については里山二次林の活用と育成や未利用材の活用を進めます。
 - 生物多様性の保全等並びに労働者の健康や安全等の確保に配慮された木材原料を調達します。
2. オープンでフェアな取引
- すべてのサプライヤーに門戸を開放し、公平公正な取引を行います。
3. 法令の遵守と情報の公開
- 関連する法令を遵守した原材料の調達を行います。
 - 木材原料は、海外サプライヤーへの出資や直接取引を通じ、適切に管理された森林資源から生産されたものであることを自らが把握・確認するとともに、木材チップソースの情報開示を行います。
4. 相互の信頼と繁栄
- お取引先との歴史と信頼を構築し、共存共栄の精神の下に、環境・安全・品質・コストにベストの調達を追求します。

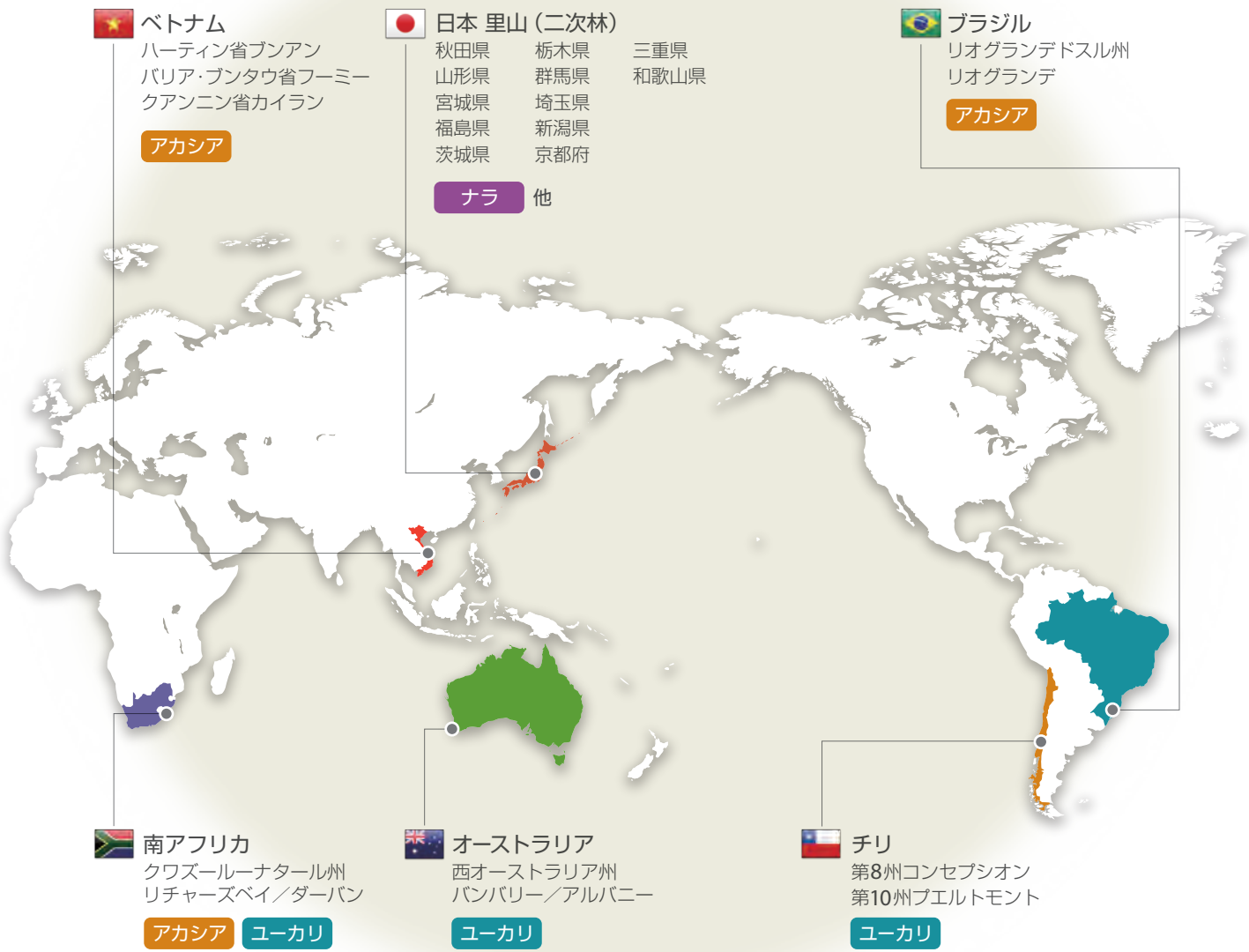
適正に管理された木材だけを使用

原料となる木材チップは、96%が海外の植林木、残り4%が日本の里山二次林の木材からつくられています。当社グループは自然の恵みを受取るものの義務として、合法性と森林の持続可能性、生物多様性の保全などの観点から、適正に管理された森林から生まれた木材だけを使用しています。すべての木材

チップが適正に管理された森林から生産されたかどうか、また、関連取引の合法性などについても細心の注意を払って購入しています。具体的には、以下の5項目に該当しないことが検証されている木材から生産されたものを合法性が確保されている木材原料と定義し、調達対象としています。

1. 違法伐採された木材
2. 伝統的な権利および市民権を侵害し伐採された木材
3. 管理活動により高い保護価値が危機に瀕している森林から伐採された木材
4. 人工林(プランテーション)または非森林用途に転換されつつある森林から伐採された木材
5. 遺伝子組換え樹木が植栽された森林からの木材

2016年度 原料木材チップ集荷実績



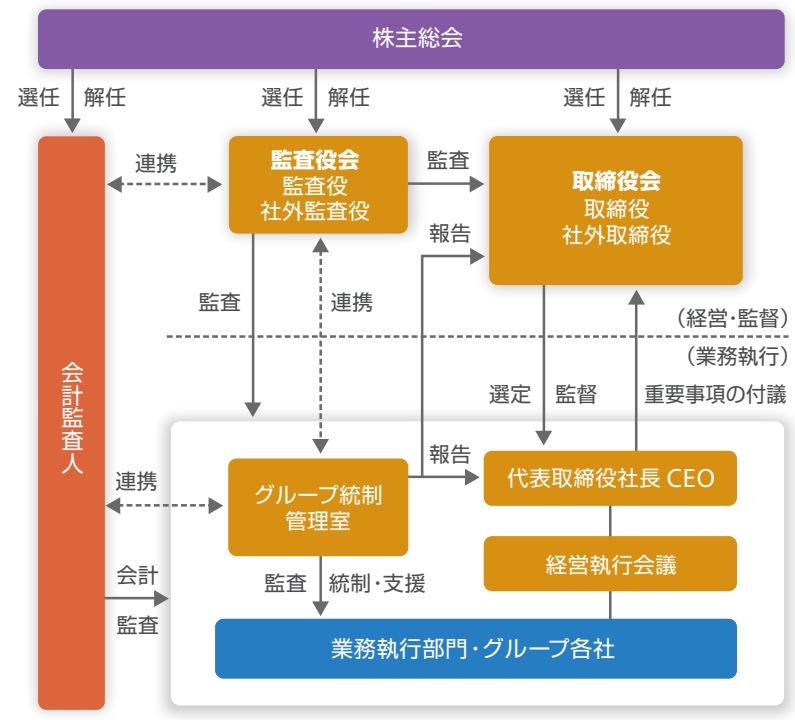
国名	木の種類	森林の種類		合法性の確認手段			輸入・国産チップ 集荷数量(千BDt)	集荷割合
		植林	二次林	トレーサビリティ レポート	合法木材宣言書	森林認証制度		
ブラジル	アカシア	●	—	●	●	●	1,773	96%
チリ	ユーカリ	●	—	●	●	●		
南アフリカ	アカシア	●	—	●	●	●		
	ユーカリ	●	—	●	●	●		
オーストラリア	ユーカリ	●	—	●	●	●		
ベトナム	アカシア	●	—	●	●	●	81	4%
日本	ナラ他	—	●	●	●	(※)		
合計							1,854	100%

(※) 国産チップについては 2014年 8月に承認された日本のナショナルリスクアセスメント(NRA)結果に基づくリスク評価を当社が実施し、管理木材チップとして取り扱えることの承認を得ています。

コーポレートガバナンス・コードに対応する「攻めのガバナンス」を追求します

当社グループは「北越紀州製紙企業理念」に基づき、すべてのステークホルダーの皆さまのご期待に応えるべく「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定しております。

コーポレートガバナンス組織体制図



当社グループの「コーポレートガバナンスに関する基本方針」第2条で、以下のように基本的な考え方を定めています。なお、この基本方針は当社ホームページでも開示しています。

第2条（コーポレートガバナンスの基本的な考え方）

当社は、経営の最重要課題である長期安定的な企業価値の向上を達成するために、以下の基本的な考え方に従い、適正なコーポレートガバナンス体制を構築してまいります。

- ① 当社は、株主の権利を尊重し、株主が権利を適切に行使することができる環境の整備と株主の平等性の確保に努めてまいります。
- ② 当社は企業の社会的責任の重要性を認識し、株主をはじめとするさまざまなステークホルダーとの適切な協働に努め、自己規律に基づき健全に業務を運営する企業文化・風土を醸成してまいります。
- ③ 当社は適時開示業務の執行体制を定めるとともに、法令に基づく開示以外の非財務情報についても適時・適切に開示し、意思決定の透明性と公平性を確保してまいります。
- ④ 当社は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、取締役会の実効性の確保に努めてまいります。また、取締役会の分析・評価を通じて、その戦略機能、判断機能および監督機能を向上させてまいります。
- ⑤ 当社は、企業価値の長期安定的な向上に資するよう、別途定める基本方針に基づき、株主と積極的かつ建設的に対話を行います。

2 取締役会は、当社グループのすべての役員・社員が共有する基本行動規範として倫理綱領を別途定め、開示いたします。

取締役会および監査役会の役割

●取締役会

取締役会は、企業価値および株主共同の利益の増大に努め、適正なコーポレートガバナンスを実現することにより長期安定的な企業価値の向上をめざし、経営陣による職務執行をはじめとする経営全般に対する監督機能を担うとともに、法令、定款および取締役会規則にて定められた重要事項について意思決定を行っております。また、業務執行の機動性を高め、かつ経営の活力を増大させるため、上記に記載する事項以外の業務執行の意思決定を経営陣に委任するとともに、その職務執行の状況を監督しております。

社外取締役は、長期安定的な企業価値の向上を図る観点から、経営陣から独立した中立的な立場から助言を行い、当社経営の重要事項の決定および業務執行の監督などに十分な役割を果たしており、当社と経営陣などとの利益相反を監督しております。

取締役会は、内部統制などの体制を整備し、関連部署と連携してその運用が有効に行われているかを監督しております。

取締役会の人数は、定款で定める15名以内とし、取締役会における多様性および専門性を有する取締役で構成しております。

取締役会は、金融商品取引所が定める独立性判断基準を踏まえ、取締役会における建設的な検討への貢献が期待できる独立性・中立性のある社外取締役候補者を決定しております。

取締役候補者の指名に当たっては、取締役社長が、実効的なコーポレートガバナンスの実現や、長期安定的な企業価値の向上などのために有用な資質を有するかなどの評価を踏まえて人事案を作成し、社外取締役の助言を得たうえで、取締役会で決定しております。

●監査役会

監査役および監査役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、独立した客観的な立場において業務監査および会計監査を行っております。また、監査役は、各取締役の職務の執行を監査し、取締役会において上記受託者責任を踏まえた適切な意見を述べております。

監査役および監査役会は、社外監査役が有する強固な独立性と、常勤監査役が有する高い情報収集力とを有機的に組み合わせることで実効性を高めております。

監査役会は、外部会計監査人が負う株主および投資家に対する責務を踏まえ、外部会計監査人に求められる独立性および監査の品質管理のための組織的業務運営に関して確認し、外部会計監査人を適切に評価しております。

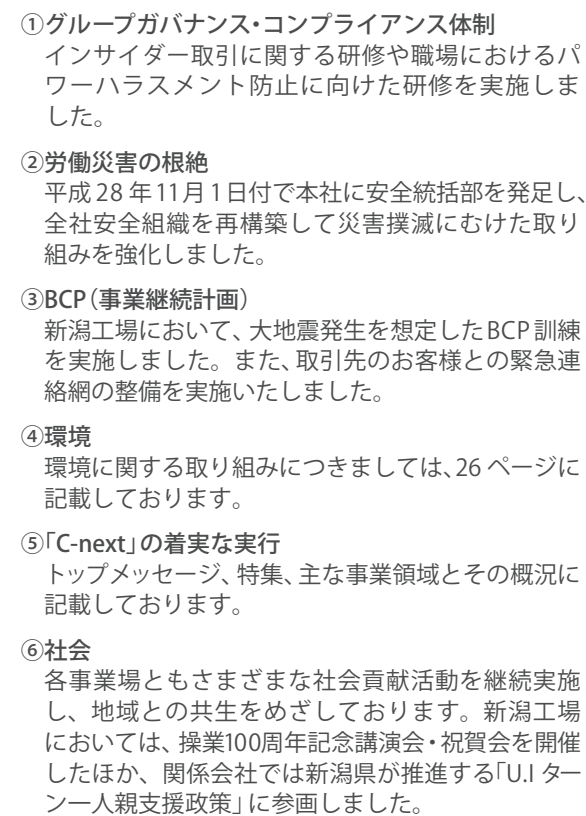
監査役会の人数は定款で定める5名以内とし、監査役会の独立性確保のため、半数以上は社外監査役で構成しております。なお、社外監査役は金融商品取引所が定める独立性判断基準を踏まえて決定された社外監査役であります。

常勤監査役候補者は、当社の事業運営に関する豊富な知識、経験を有する者の中から、監査役会の同意を得て決定しております。なお、うち1名以上は財務・会計部署の在籍経験者で同職務に精通している者であります。社外監査役候補者は財務・会計管理、企業法務、経営などの専門家の中から監査役会の同意を得て決定しております。

国内・海外を含めた当社グループ全体で
体制強化を継続します

当社グループでは、コンプライアンスを「当社グループが共有する倫理綱領に則り、全役職員が国内外の法令、社内の諸規則を遵守し、社会的規範、社会通念を重んじた公正・透明な行動をとること」と定めています。これを当社グループの全役職員に徹底してコンプライアンス体制を構築・強化するため、当社グループでは諸般の施策を継続的に実施しています。

2016年度の目標に対する点検



[基本目標]

[重点取組ポイント]

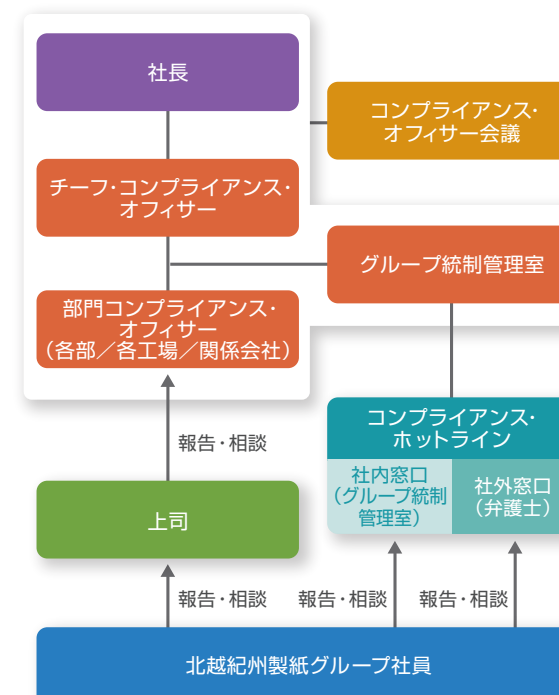
1. 継続的な教育や啓蒙により、グループ・コンプライアンス体制を強化する。
2. 挟まれ・巻き込まれ、転落などによる重篤災害を根絶する。
3. 「BCP」の取り組みを継続実施することにより、お客さまをはじめとしたステーク・ホルダーからの信用の維持・向上につなげる。
4. 環境関連法規制の厳守、環境クレーム・ゼロをめざすとともに、積極的に環境重視の取り組み情報を発信する。
5. 新中期経営計画「V-DRIVE」の着実な実行により、さらなる成長に挑戦する。
6. 地域社会とのコミュニケーションや社会貢献活動を通じて、地域社会との共生を図る。

連結子会社の コンプライアンス体制の強化

連結子会社の管理は極めて重要な経営課題であり、当社もこの重要課題に対しては従来から各種の諸施策を講じてきました。しかし昨今では、日本を代表する大企業でも海外連結子会社の管理の不備に起因する重大な不祥事が相次いで明らかになっており、その中には企業の存続自体が危ぶまれるケースも含まれています。こうした状況を踏まえ、当社も国内・海外の連結子会社の経営管理体制を強化することを目的として、2017年4月1日、「グローバル管理室」を設置しました。

グローバル管理室は、従来の枠組みにとらわれず、国内外の連結子会社の経営管理体制の強化を目的とする各種の取り組みを実施してまいります。

とくに、連結子会社のコンプライアンス体制の強化は連結子会社の経営管理体制の強化において重要な要素のひとつです。そのための施策の一環として当社グループでは、2017年において、競争法（日本では独占禁止法）の遵守、贈収賄の防止、署名の管理といった国内・海外に共通するコンプライアンス上の重要かつ喫緊の課題に対し、連結子会社における社内規程・ガイドラインの制定・更新などの諸施策を実施しています。



2017年に実施したコンプライアンス研修の様子(新潟地区)

国内外で連結経営体制の強化に取り組んでいます

当社グループでは、国内外のグループ企業と連携した連結経営体制の強化を大きな戦略のひとつに掲げています。真のグローバル企業に相応しい強固な競争力を得るために、グループ一丸となってコンプライアンス経営の徹底とコーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。

当社グループの飛躍的拡大

当社グループは右表に示すとおり、この10年間で飛躍的に拡大するとともに、グローバル化を進めてきました。国内では旧紀州製紙との合併や北越紀州販売を設立し、海外では中国で白板紙工場を建設し、フランス、カナダで生産子会社の買収をおこないません。

	第169期	第179期
期間	平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日
連結売上高	158,991 百万円	262,398 百万円
連結従業員数	2,860 名	4,769 名
子会社および関連会社	27 社	39 社
海外子会社など	1 社	5 社

「グローバル管理室」を新設

当社は企業グループの拡大とともに、その都度、関係会社管理規程に基づいて連結経営体制を構築してきました。しかしながら、とくに海外子会社に対する当社の支援は満足のものではありませんでした。そのため、当社は海外子会社を含めた連結経営体制の再構築および強化を目的として、2017年4月1日付けで「グローバル管理室」を新設しました。連結経営体制の強化は、新中期経営計画「V-DRIVE」においても重要な取組課題のひとつとして位置づけられており、当社グループが長期経営ビジョン「Vision 2020」を達成するうえでも不可欠です。当社グループの競争力の高さは、強固な連結経営体制に基づくものであるからです。

マスタープランの3つの課題

グローバル管理室では、取組課題の抽出や課題を解決するためのスケジュールリングなどに関して討議を繰り返し、当面3年間のマスタープラン（基本計画）を作成しました。マスタープランでは、大きくわけて次の3つの課題に取り組めます。

- ①グループ管理のインフラ整備
- ②グローバル・コンプライアンス及び海外事業のリスク管理強化
- ③規程等の体系・内容の整備

とくに、海外事業でリスクの高い贈収賄と競争法などに関しては、海外子会社に対して規程化のための支援をおこなうなど、スピーディな対応を要請しています。

国際規範の理解と基本的人権の尊重

経済のグローバル化や消費者・顧客の環境意識の高まりなど急速に変化する社会情勢のもと、企業に対する社会的責任や公共的使命を要請する機運がますます高まっています。

当社グループはグローバルに事業活動を展開していくため、基本行動規範（倫理綱領）において「事業活動に伴うさまざまな取引においては、公正、公平、透明性を重んじ平等互恵の精神をもって取引先との信頼関係を醸成する。」と定めています。それを踏まえながら、各国の法令や人権に関するさまざまな国際規範の理解と基本的人権を尊重した対応に努めてまいります。

国内販売の直系代理店「北越紀州販売」

北越紀州販売株式会社は当社の国内販売を担う直系代理店として2011年4月に設立されました。それぞれ歴史のある6社の主力代理店を統合し、その総合力を活かしながら当社の流通機能を果たしています。当社の洋紙・白板紙・特殊紙を主軸として、包装材料・工業材料など、幅広い分野の製品を取り扱い、お客さまから厚い信頼をいただいています。

東日本

卸商本部

紙卸商のあらゆるニーズに豊富なラインナップと充実した在庫で対応しています。安定供給によって取引先との信頼関係を構築しています。

出版本部

出版社に満足いただける提案をおこない、雑誌や書籍に採用されています。最新の紙の流行や他メーカーの商品などの情報提供もおこなっています。

印刷直需本部

印刷会社および幅広い業種の直需先への営業活動をおこなっています。幅広い印刷用途に最適な提案をして、素早くデリバリーできる体制をとっています。

機能材本部

特殊紙ユーザーが求める機能にオンリーワンの商品を提供して対応しています。お客さまと綿密な技術検討をおこない、カスタマイズされた商品を開発しています。

西日本

大阪支店

関西地区を中心に中四国・九州・北陸地区などの広範囲の卸商・印刷会社・直需先に、ニーズに沿ったきめ細かい販売活動をおこなうことにより安定した供給をしています。

名古屋支店

名古屋地区を中心に中部地区には古くからのお客さまも多くいらっしゃいます。ニーズをつかみ、きめ細かいサービスを提供して、安定した販売をおこなっています。

ガバナンスとコンプライアンス活動

当社の主力子会社として、内部統制管理室を設けて専任担当者が毎月各本部単位での内部監査を実施しています。当社グループ統制管理室とともに、業務が適正におこなわれていることもチェックしています。コンプライアンス活動としては、当社グループ基本行動規範の周知を新入社員教育でおこなっています。さらに全社員が参加するコンプライアンス勉強会を年2回実施して、その徹底を図っています。



ISO14001認証登録が継続

ISO14001の2015年版規格への移行審査が完了し、認証登録が継続されました。森林認証では、当社のFSC®製品の取り扱い拡大にともない、FSC認証維持審査でサイトを追加登録しました。

(北越紀州販売 FSC ライセンスコード：FSC-C022598)



安心・安全に生き生きと働くための「現場力」の向上へむけて

当社グループでは、従業員が安心・安全かつ生き生きと目標をもって働ける職場づくりを進めています。とくにグローバル化に対応した人材育成や多様な人材が働くことができる職場環境の提供と安全職場を構築する「現場力」の向上に全社を挙げて取り組んでいます。

グループを統括する「安全統括部」を新設

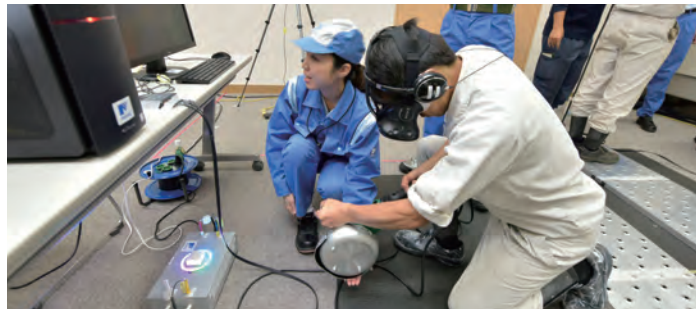
2016年11月、安全衛生に関する取り組みをさらに強化するため、当社グループの安全衛生を統括する「安全統括部」を新設しました。これまで工場や拠点ごとに設置していた安全環境管理室での活動に加え、関係会社を含めたグループ全体の安全衛生管理活動を体系的に整理し推進していきます。

具体的には、①安全衛生に関する基本方針および総合施策の立案と統括 ②安全衛生に関する調査および情報収集 ③グループ会社に対する安全衛生に関する助言および指導——などをおこないます。また、年間を通じて各工場・拠点への安全監査を実施し、グループ全体の安全職場の構築をめざします。

VR技術を使った安全体感教育を実施

現場力の基礎となる安全衛生の意識と理解をさらに向上させるために、当社グループではVR(バーチャル・リアリティ=仮想現実)技術を使った安全体感教育を実施しています。座学での教育では難しい危険に対する感受性に訴える教育を実現するもので、電気機器メーカーの明電舎による安全体感装置で身の周りにおける危険を「見て」「触って」「体験して」頭だけでなく体でも記憶してもらうプログラムです。

実際のVR安全体感では、装着したHMD(ヘッドマウントディスプレイ)に映し出される高所足場や作業台、グラインダーなどのリアルな映像で墜落・転落、火傷を疑似体感できます。参加した社員たちは映像のリアルさに驚きながらも、安全への意識を再確認できたと話していました。



体感が難しい事故や怪我などの災害をVR技術で再現



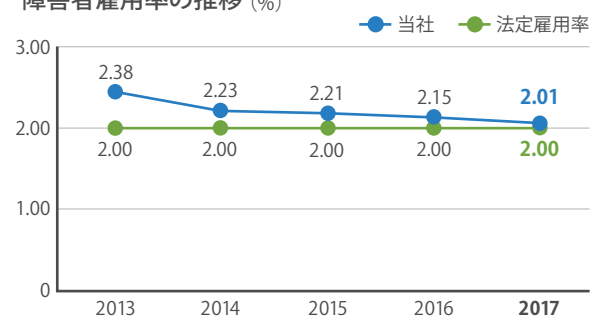
高さ63mのグレーチング(格子)橋から墜落する疑似体感

定年退職者の再雇用制度と障害者雇用の状況

再雇用者数の推移(年度)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
定年退職者数	34名	22名	52名	64名	57名
再雇用者数	24名	15名	31名	52名	47名
再雇用率	70.6%	68.2%	59.6%	81.3%	82.5%

障害者雇用率の推移(%)



BCP(事業継続計画)訓練を通じお客さまのご要望に確実に対応する体制へ

当社グループは、魅力ある製紙企業として社会に貢献し、信頼を得るために地域社会・住民の皆さまとの交流を積極的に進めてきました。これからも、国内・海外のさまざまなステークホルダーの方々と一緒に持続可能な成長をめざしてまいります。

当社グループは2011年の東日本大震災以降、非常時においてもお客さまへ製品を供給できる体制の構築を強化するため、本社と各工場および主要な関係会社においてBCP(事業継続計画)を制定し、非常時の対応を整備してきました。2017年3月、当社主力の新潟工場で初動対応の確認や現状の課題を明確化するため、大規模地震が発生した場合を想定したBCP訓練を実施しました。当日の

訓練では、従来の避難訓練などを主眼においた防災訓練とBCP訓練の違いを理解するとともに、大規模地震が発生した場合にお客さまのご要望に応える事業復旧に向けた初動対応を再確認いたしました。当社グループは今後も「紙」の安定供給を堅守する体制を構築することで、お客さまのご要望に確実に対応できるよう、BCPの取り組みを継続強化してまいります。



BCP訓練と研修会



地震・津波に対するBCP(事業継続計画)

1. 基本方針

北越紀州製紙株式会社におけるBCP(事業継続計画)は、災害時における人命と事業資産の保護、迅速な業務回復、利害関係者への影響の最小化、および平時における取引先との信用確立を基本方針とする。

1.1 当社が守るべき主業務

当社が不測の事態に直面したとき守るべき主業務は「紙類の販売」である。

1.2 BCPの目的

当社が不測の事態に直面したとき守るべき内容はつぎのとおりとする。

- ①従業員及びその家族の安全を確保し、職場の混乱を沈静化する。
- ②お客様への製品供給責任を果たし、信用を維持する。
- ③迅速な継続対策を通じて市場からの信頼を守る。
- ④経営を早期に安定させて従業員の雇用を確保する。



代表取締役社長 CEO
岸 本 哲 夫



常務取締役
鈴 木 裕



常務取締役
川 島 嘉 則



常務取締役
尾 畑 守 伸



取締役
山 本 光 重



取締役
関 本 修 司



取締役
内 山 公 男



取締役
近 藤 保 之



取締役
立 花 滋 春



取締役(社外取締役)
岩 田 満 泰



取締役(社外取締役)
中 瀬 一 夫



常勤監査役
堀 川 淳 一



常勤監査役
真 島 馨



監査役(社外監査役)
糸 魚 川 順



監査役(社外監査役)
渡 邊 啓 司

執行役員
谷口 喜三雄 柳澤 誠 寺尾 徹 清水 春一 草加 信平
尾形 忍 大塚 裕之 栗林 雅之 鈴木 祥司

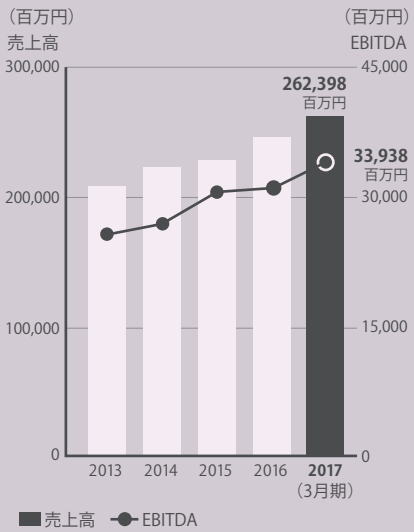
財務情報

連結財務ハイライト	44
財務レビュー	46
連結貸借対照表	48
連結損益計算書 / 連結包括利益計算書	50
連結キャッシュ・フロー計算書	51
連結株主資本等変動計算書	52

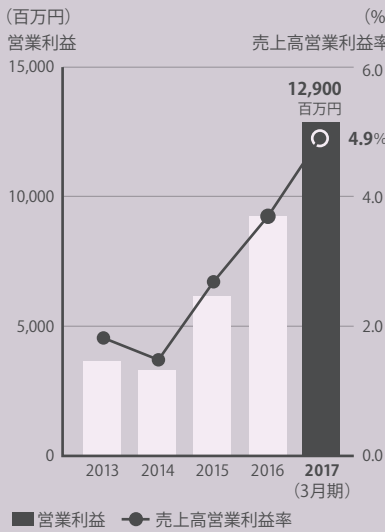
	Jump-100		Value up-10			G-1st			C-next		
財務データ											
	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
売上高	¥158,992	¥172,709	¥182,782	¥193,952	¥217,013	¥230,570	¥208,280	¥223,865	¥228,400	¥246,849	¥262,398
営業利益	9,050	8,330	8,122	9,888	8,742	10,823	3,658	3,308	6,140	9,236	12,900
経常利益	9,220	7,891	6,593	9,436	10,148	13,781	10,516	8,481	11,463	10,588	14,056
親会社株主に帰属する当期純利益	4,395	4,074	1,750	7,106	5,296	12,673	8,169	6,105	8,359	7,477	10,381
EBITDA ^(注2)	20,516	21,456	25,695	31,580	32,336	35,283	25,538	26,974	30,582	31,125	33,938
設備投資額	43,022	37,725	31,376	6,286	8,635	7,977	12,160	23,919	11,128	9,425	12,751
総資産	269,124	292,726	313,378	340,944	322,233	332,979	343,114	350,808	351,033	363,658	362,205
純資産	143,439	140,184	135,029	138,173	137,870	150,628	158,794	158,824	168,573	169,529	181,035
有利子負債	77,291	101,025	137,060	136,640	121,157	117,144	129,137	136,387	123,724	129,586	116,754
キャッシュフロー											
営業活動によるキャッシュフロー	14,907	12,295	9,620	36,484	25,719	28,953	21,203	18,676	27,858	20,944	28,918
投資活動によるキャッシュフロー	43,780	35,411	-34,804	-10,637	-6,209	-9,565	-25,127	-22,805	-16,261	-3,628	-13,649
1株当たりの情報(円、米ドル)											
当期純利益(EPS)	22.75	19.19	8.25	33.75	25.55	62.09	40.08	30.54	44.39	39.69	55.09
純資産(BPS)	672.37	656.96	632.42	658.61	670.49	727.66	770.02	834.44	888.16	894.74	956.63
配当金	12.00	14.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
主要指標											
EBITDA/売上高(%)	12.9%	12.4%	14.1%	16.3%	14.9%	15.3%	12.3%	12.0%	13.4%	12.6%	12.9%
売上高営業利益率(%)	5.7%	4.8%	4.4%	5.1%	4.0%	4.7%	1.8%	1.5%	2.7%	3.7%	4.9%
売上高当期純利益率(%)	2.8%	2.4%	1.0%	3.7%	2.4%	5.5%	3.9%	2.7%	3.7%	3.0%	4.0%
自己資本比率(%)	53.0%	47.6%	42.8%	40.3%	42.6%	44.7%	45.6%	44.8%	47.7%	46.4%	49.8%
ROA(%) ^(注3)	3.7%	2.8%	2.2%	2.9%	3.1%	4.2%	3.1%	2.4%	3.3%	3.0%	3.9%
ROE(%)	3.4%	2.9%	1.3%	5.2%	3.9%	8.9%	5.4%	3.9%	5.2%	4.5%	6.0%
D/E レシオ(倍)	0.54	0.72	1.02	0.99	0.88	0.79	0.82	0.87	0.74	0.77	0.65

(注)
1. 米ドル金額は、便宜上 2017 年 3 月 31 日現在の東京外国為替市場での円相場 1.00 米ドル=(112.20) 円で換算しています。
2. EBITDA= 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却費 - 負ののれん償却費
3. ROA= 経常利益 ÷ 期首・期末平均総資産 × 100

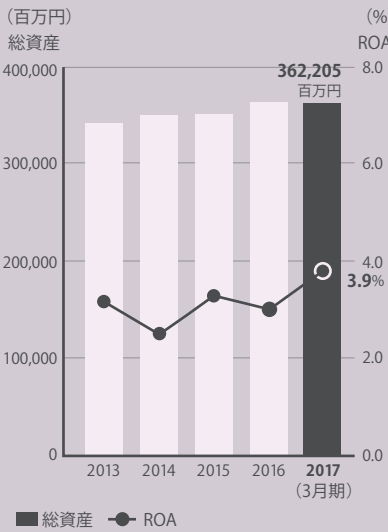
売上高 / EBITDA



営業利益 / 売上高営業利益率



総資産 / ROA



外部環境と業績

当期における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続く中で各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復基調が続いているものの、米国の政権交代による経済政策の影響、英国のEU（欧州連合）離脱問題など海外経済の不確実性の影響により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、国内の売上高は減収となりましたが、Alberta-Pacific Forest Industries Inc.の通年寄与、海外子会社の収益の改善等により増収増益となりました。当社グループの当期における業績は以下のとおりとなりました。

売上高	262,398 百万円 (前期比 6.3%増)
営業利益	12,900 百万円 (前期比 39.7%増)
経常利益	14,056 百万円 (前期比 32.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	10,381 百万円 (前期比 38.8%増)

セグメント別の業績の状況

① 紙パルプ事業

紙パルプ事業につきましては、国内の売上高は減収となりましたが、Alberta-Pacific Forest Industries Inc.の通年寄与等により増収となりました。

損益面においては、海外連結子会社の収益の改善等により増益となりました。

品種別には、洋紙につきましては、景気の緩やかな回復によるプラス要素もありましたが、電子媒体化の影響、出版物・広告の紙離れもあり販売数量は減少しました。

白板紙につきましては、コート白ボールは菓子関連向けが堅調に推移し、内食化の定着による食品関連向けが伸長しました。高級白板紙はコンビニ、スーパー等の店頭POP用途や化粧品関連商品が順調でした。また特殊白板紙は洋菓子向けや、医薬品パッケージ用途が底堅く販売数量は増加しました。

特殊紙につきましては、機能紙分野において、電子部品搬送用のチップキャリアテープ原紙はスマートフォンの普及や自動車の急速な電子化に伴い電子部品の需要拡大により増版につながり、車載用バッテリーセパレータ、空気清浄用フィルター等も堅調に推移しました。一方で、カタログ・パンフレット・カレンダー用途等の高級印刷用紙やファンシーペーパーでは需要減少に加えて一般紙へのグレードダウンが続き、情報用紙では、通知用の圧着ハガキ用紙は前年実績を上回りましたが、帳票用途の減少、電子媒体への移行が続き、厳しい販売状況でした。

以上の結果、紙パルプ事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	234,576 百万円 (前期比 7.5%増)
営業利益	10,321 百万円 (前期比 41.0%増)

② パッケージング・紙加工事業

パッケージング・紙加工事業につきましては、加工紙および液体容器の受注が増加となりましたが、その他の分野では厳しい受注環境となり売上高は僅かに増収となりました。損益面においては、各種コストダウン等の効果により増益となりました。

以上の結果、パッケージング・紙加工事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	20,146 百万円 (前期比 0.1%増)
営業利益	1,261 百万円 (前期比 81.1%増)

③ その他

木材事業、建設業、運送・倉庫業をはじめとするその他事業につきましては、建設業において、受注が減少し減収となりました。損益面においては、各種コストダウン等の効果により増益となりました。

以上の結果、その他事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	7,676 百万円 (前期比 9.1%減)
営業利益	623 百万円 (前期比 13.1%増)

財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べて1,453百万円減少し、362,205百万円となりました。これは主として、株価の上昇等により投資有価証券が7,129百万円増加した一方で、減価償却等により有形固定資産が8,013百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて12,959百万円減少し、181,170百万円となりました。これは主として、有利子負債が12,832百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて11,505百万円増加し、181,035百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が8,081百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が3,901百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて394百万円増加し、19,285百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は28,918百万円(前連結会計年度比38.1%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益12,515百万円、減価償却費19,094百万円、支出の主な内訳は、持分法による投資利益3,019百万円、売上債権の増加額2,338百万円、法人税等の支払額2,164百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13,649百万円(前連結会計年度比276.2%増)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出12,932百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14,447百万円(前連結会計年度比17.4%増)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出19,112百万円、社債の償還による支出10,000百万円、配当金の支払額2,273百万円、コマーシャル・ペーパーの減少額9,000百万円、収入の主な内訳は、社債の発行による収入20,000百万円、長期借入れによる収入3,363百万円、短期借入金の増加額3,294百万円であります。

利益配分に関する基本方針および
当期・次期の配当

当社は、長期安定的な企業価値向上に向けた成長投資を継続するために、財務健全性、資本効率性、株主還元のバランスを鑑みた資本政策を実施し安定かつ継続的な配当を行うことを「資本政策に関する基本的な方針」としております。なお、配当は中間配当および期末配当の年2回、配当の決定機関は、中間配当は定款の定めに基づき取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の基本的な方針に基づき、2017年3月期の期末配当は、1株当たり6円とし、中間配当6円とあわせて年間1株当たり12円とさせていただきます。

2018年3月期の配当に関しましては、中間配当は1株当たり6円、期末配当6円、年間の配当は1株当たり12円を予定しております。

次期の業績全般の見通し

我が国経済は緩やかな回復基調が続いており、次年度におきましても、企業収益および雇用情勢の改善が続く中、緩やかに回復していくことが期待されています。しかしながら、米国の政権交代による経済政策の影響、英国のEU（欧州連合）離脱問題など海外経済の不確実性による影響などがリスクとして懸念されております。

このような状況下、紙パルプ産業を取り巻く環境は、印刷・情報用紙の国内需要の減少、原燃料価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループといたしましては、国内において製品価格改定を公表しており、さらに収益体質の強化を図るべく、引続き徹底したコストダウンに取り組んでまいります。

売上高	280,000 百万円 (前期比 6.7% 増)
営業利益	12,000 百万円 (前期比 7.0% 減)
経常利益	16,000 百万円 (前期比 13.8% 増)
親会社株主に帰属する当期純利益	11,000 百万円 (前期比 6.0% 増)

事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

- ・製品需要および価格の変動
- ・原燃料市況の変動
- ・為替変動
- ・海外の政治、経済情勢の変動
- ・金利変動
- ・法規制および訴訟
- ・自然災害など
- ・設備投資
- ・提携契約
- ・企業買収など

連結貸借対照表

北越紀州製紙株式会社
2016年及び2017年3月31日現在

	百万円		千米ドル ^(注)
	2016	2017	2017
資産の部			
流動資産：			
現金預金	¥19,088	¥19,494	\$173,743
売上債権			
一般売上債権	65,463	67,201	598,939
非連結子会社及び関連会社債権	655	808	7,201
貸倒引当金	(46)	(48)	(428)
棚卸資産	46,920	44,889	400,080
繰延税金資産	1,846	1,780	15,865
前払費用及びその他	5,845	5,474	48,789
流動資産合計	139,771	139,598	1,244,189
有形固定資産：			
土地及び山林	26,368	26,368	235,009
建物及び構築物	78,800	80,361	716,230
機械装置及び工具器具備品	407,869	410,774	3,661,087
リース資産	4,332	1,700	15,151
建設仮勘定	1,810	2,844	25,348
	519,179	522,047	4,652,825
減価償却累計額	(366,783)	(377,665)	(3,365,998)
有形固定資産合計	152,396	144,382	1,286,827
投資及びその他資産：			
投資有価証券	26,154	30,560	272,371
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び債権等	36,533	39,170	349,109
長期貸付金	21	14	125
差入保証金	600	535	4,768
退職給付に係る資産	1,850	2,257	20,116
繰延税金資産	1,585	1,459	13,004
その他	7,218	6,690	59,625
貸倒引当金	(2,470)	(2,460)	(21,925)
投資及びその他資産合計	71,491	78,225	697,193
資産合計	¥363,658	¥362,205	\$3,228,209

(注) 米ドル金額は、便宜上 2017年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場 1.00 米ドル=(112.20) 円で換算しています。

	百万円		千米ドル ^(注)
	2016	2017	2017
負債及び純資産の部			
流動負債：			
短期借入債務	¥13,987	¥17,159	\$152,932
コマーシャル・ペーパー	20,000	11,000	98,039
一年内返済予定長期借入債務	25,756	9,897	88,209
仕入債務			
一般仕入債務	26,947	26,685	237,834
非連結子会社及び関連会社債務	1,231	1,202	10,713
未払法人税等	1,203	1,335	11,898
未払費用	9,085	8,913	79,439
その他	8,204	7,373	65,713
流動負債合計	106,413	83,564	744,777
固定負債：			
長期借入債務	69,844	78,698	701,408
繰延税金負債	515	1,749	15,588
環境対策引当金	46	45	401
事業構造改善引当金	279	275	2,451
植林引当金	842	521	4,643
退職給付に係る負債	13,525	13,656	121,711
資産除去債務	2,091	2,057	18,333
その他	574	605	5,394
固定負債合計	87,716	97,606	869,929
純資産：			
株主資本			
資本金			
授權株式数			
500,000,000 株／2016年及び2017年			
発行済株式数			
209,263,814 株／2016年及び2017年	42,021	42,021	374,519
資本剰余金	45,401	45,397	404,608
利益剰余金	82,671	90,752	808,841
自己株式	(10,189)	(10,160)	(90,553)
株主資本合計	159,904	168,010	1,497,415
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	6,633	10,535	93,895
繰延ヘッジ損益	(169)	(57)	(508)
為替換算調整勘定	1,891	1,596	14,224
退職給付に係る調整累計額	319	211	1,881
その他の包括利益累計額合計	8,674	12,285	109,492
新株予約権	128	140	1,248
非支配株主持分	823	600	5,348
純資産合計	169,529	181,035	1,613,503
負債及び純資産合計	¥363,658	¥362,205	\$3,228,209

(注) 米ドル金額は、便宜上 2017年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場 1.00 米ドル=(112.20) 円で換算しています。

連結損益計算書

北越紀州製紙株式会社
2016年及び2017年3月31日をもって終了した1年間

	百万円		千米ドル ^(注)
	2016	2017	2017
売上高	¥246,849	¥262,398	\$2,338,663
売上原価	203,036	209,628	1,868,342
売上総利益	43,813	52,770	470,321
販売費及び一般管理費	34,577	39,870	355,348
営業利益	9,236	12,900	114,973
その他の収益(費用)：			
受取利息及び受取配当金	782	890	7,932
支払利息	(821)	(655)	(5,838)
為替差損益	(2,838)	(1,476)	(13,155)
持分法による投資利益	3,961	3,019	26,907
投資有価証券売却益	71	28	250
投資有価証券売却損	(0)	(2)	(18)
投資有価証券評価損	(8)	(10)	(89)
固定資産除売却損	(886)	(1,573)	(14,020)
補助金収入等	1	2	18
減損損失	(46)	—	—
固定資産圧縮損	(2)	(2)	(18)
設備休止費用	(637)	(1,427)	(12,718)
退職給付制度終了益	41	—	—
退職給付会計過去勤務費用償却額	(108)	—	—
その他(純額)	1,075	821	7,318
	585	(385)	(3,431)
税金等調整前当期純利益	9,821	12,515	111,542
法人税、住民税及び事業税：			
当年度分	1,966	1,882	16,774
法人税等調整額	661	337	3,003
	2,627	2,219	19,777
当期純利益	7,194	10,296	91,765
非支配株主に帰属する当期純利益(損失)	(283)	(85)	(757)
親会社株主に帰属する当期純利益	¥7,477	¥10,381	\$92,522

	円		米ドル ^(注)
	2016	2017	2017
1株当たり情報：			
1株当たり当期純利益	¥39.69	¥55.09	\$0.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38.57	52.99	0.47
1株当たり配当金	12.00	12.00	0.11

(注) 米ドル金額は、便宜上 2017年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場 1.00米ドル=(112.20) 円で換算しています。

連結包括利益計算書

北越紀州製紙株式会社
2016年及び2017年3月31日をもって終了した1年間

	百万円		千米ドル ^(注)
	2016	2017	2017
当期純利益	¥7,194	¥10,296	\$91,765
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	(1,385)	3,070	27,362
繰延ヘッジ損益	(100)	112	998
為替換算調整勘定	(688)	(361)	(3,218)
退職給付に係る調整額	(663)	(128)	(1,141)
持分法適用会社に対する持分相当額	(1,112)	851	7,585
その他の包括利益合計	(3,948)	3,544	31,586
包括利益	¥3,246	¥13,840	\$123,351
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	3,599	13,991	124,697
非支配株主に係る包括利益	(353)	(151)	(1,346)

(注) 米ドル金額は、便宜上 2017年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場 1.00米ドル=(112.20) 円で換算しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

北越紀州製紙株式会社
2016年及び2017年3月31日をもって終了した1年間

	百万円		千米ドル ^(注)
	2016	2017	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥9,821	¥12,515	\$111,542
減価償却費	19,553	19,094	170,178
減損損失	46	—	—
固定資産除売却損益	696	1,557	13,877
固定資産圧縮損	2	2	18
受取利息及び受取配当金	(782)	(890)	(7,932)
支払利息	821	655	5,838
売上債権の(増加)減少額	(1,388)	(2,338)	(20,838)
棚卸資産の(増加)減少額	(4,114)	1,663	14,822
仕入債務の増加(減少)額	2,535	176	1,569
退職給付に係る負債の増加(減少)額	(783)	(439)	(3,913)
持分法による投資損益	(3,961)	(3,019)	(26,907)
その他(純額)	645	785	6,996
小計	23,091	29,761	265,250
利息及び配当金の受取額	1,063	1,992	17,754
利息の支払額	(857)	(671)	(5,980)
法人税等の支払額	(2,353)	(2,164)	(19,288)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	20,944	28,918	257,736
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
投資有価証券の取得による支出	(298)	(281)	(2,504)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,381	—	—
有形固定資産の取得による支出	(8,379)	(12,932)	(115,258)
有形固定資産の売却による収入	246	239	2,130
その他(純額)	(578)	(675)	(6,017)
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(3,628)	(13,649)	(121,649)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入債務の純増加(純減少)額	(7,095)	3,295	29,367
コマーシャル・ペーパーの純増加(純減少)額	11,000	(9,000)	(80,214)
長期借入れによる収入	28,792	3,363	29,973
長期借入金の返済による支出	(31,919)	(19,112)	(170,339)
社債の発行による収入	—	20,000	178,253
社債の償還による支出	(10,000)	(10,000)	(89,127)
配当金の支払額	(2,272)	(2,273)	(20,258)
自己株式の取得による支出	(2)	(2)	(18)
その他(純額)	(806)	(718)	(6,397)
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(12,302)	(14,447)	(128,760)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,421)	(428)	(3,815)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	3,593	394	3,512
現金及び現金同等物の期首残高	15,298	18,891	168,369
現金及び現金同等物の期末残高	¥18,891	¥19,285	\$171,881

(注) 米ドル金額は、便宜上 2017年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場 1.00米ドル=(112.20) 円で換算しています。

連結株主資本等変動計算書

北越紀州製紙株式会社
2016 年及び 2017 年 3 月 31 日をもって終了した 1 年間

														百万円
	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
2015年 3 月 31 日	209,263,814	¥42,021	¥45,469	¥77,455	¥(10,225)	¥154,720	¥9,138	¥(69)	¥2,508	¥975	¥12,552	¥123	¥1,178	¥168,573
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	7,477	—	7,477	—	—	—	—	—	—	—	7,477
剰余金の配当（1 株当たり12.00 円）	—	—	—	(2,261)	—	(2,261)	—	—	—	—	—	—	—	(2,261)
自己株式の処分	—	—	(9)	—	39	30	—	—	—	—	—	—	—	30
自己株式の取得	—	—	—	—	(3)	(3)	—	—	—	—	—	—	—	(3)
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	(59)	—	—	(59)	—	—	—	—	—	—	—	(59)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	(2,505)	(100)	(617)	(656)	(3,878)	5	(355)	(4,228)
2016年 3 月 31 日	209,263,814	¥42,021	¥45,401	¥82,671	¥(10,189)	¥159,904	¥6,633	¥(169)	¥1,891	¥319	¥8,674	¥128	¥823	¥169,529
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	10,381	—	10,381	—	—	—	—	—	—	—	10,381
剰余金の配当（1 株当たり12.00 円）	—	—	—	(2,262)	—	(2,262)	—	—	—	—	—	—	—	(2,262)
自己株式の処分	—	—	(4)	—	31	27	—	—	—	—	—	—	—	27
自己株式の取得	—	—	—	—	(2)	(2)	—	—	—	—	—	—	—	(2)
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減	—	—	—	(38)	—	(38)	—	—	—	—	—	—	—	(38)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	3,902	112	(295)	(108)	3,611	12	(223)	3,400
2017年 3 月 31 日	209,263,814	¥42,021	¥45,397	¥90,752	¥(10,160)	¥168,010	¥10,535	¥(57)	¥1,596	¥211	¥12,285	¥140	¥600	¥181,035

千米ドル (注)														
	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
2016年 3 月 31 日	209,263,814	\$374,519	\$404,643	\$736,818	\$(90,811)	\$1,425,169	\$59,118	\$(1,506)	\$16,854	\$2,843	\$77,309	\$1,141	\$7,335	\$1,510,954
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	92,522	—	92,522	—	—	—	—	—	—	—	92,522
剰余金の配当（1 株当たり 0.11 米ドル）	—	—	—	(20,160)	—	(20,160)	—	—	—	—	—	—	—	(20,160)
自己株式の処分	—	—	(35)	—	276	241	—	—	—	—	—	—	—	241
自己株式の取得	—	—	—	—	(18)	(18)	—	—	—	—	—	—	—	(18)
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減	—	—	—	(339)	—	(339)	—	—	—	—	—	—	—	(339)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	34,777	998	(2,630)	(962)	32,183	107	(1,987)	30,303
2017年 3 月 31 日	209,263,814	\$374,519	\$404,608	\$808,841	\$(90,553)	\$1,497,415	\$93,895	\$(508)	\$14,224	\$1,881	\$109,492	\$1,248	\$5,348	\$1,613,503

(注) 米ドル金額は、便宜上 2017 年 3 月 31 日現在の東京外国為替市場での円相場 1.00 米ドル＝(112.20) 円で換算しています。

連結子会社

北越紀州販売株式会社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-3 竹橋3-3ビル 事業内容:販売代理店事業	北越水運株式会社 〒950-0885 新潟県新潟市東区下木戸560-11 事業内容:運送事業・倉庫業
Alberta-Pacific Forest Industries Inc. Box 8000, Boyle, Alberta, Canada T0A 0M0 事業内容:パルプの製造・販売	株式会社北越フォレスト 〒969-6586 福島県河沼郡会津坂下町大字坂本字下平山甲1529 事業内容:製紙工場向け原燃料、木材チップおよび木材の販売
星輝投資控股有限公司 香港九龍灣臨興街32號美羅中心19樓01-12室 事業内容:江門星輝造紙有限公司の管理	株式会社北越エンジニアリング 〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町57 事業内容:産業機械の製作および販売、電気計装工事、 土木建築物の設計施工
江門星輝造紙有限公司 中国広東省江門市新会区双水鎮銀州湖紙業基地 事業内容:白板紙の製造・販売	北越紀州パレット株式会社 〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-2 事業内容:パレットおよびバイオマスボイラー向け燃料の販売
Bernard Dumas S.A.S. Le Bourg 2,rue de la Papeterie24100 Creysse France 事業内容:ガラス繊維シートの製造・販売	北越トレーディング株式会社 〒940-0028 新潟県長岡市蔵王3-1-1 事業内容:不動産業および自動車教習所の経営
北越東洋ファイバー株式会社 〒410-0306 静岡県沼津市大塚888 事業内容:ヴァルカナイズドファイバー製品および紙の製造・販売	株式会社京葉資源センター 〒272-0127 千葉県市川市塩浜3-14-1 事業内容:古紙の仕入販売
北越紙精選株式会社 〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町57 事業内容:製品の断裁、選別、包装および荷役の受託	紀州興発株式会社 〒564-0043 大阪府吹田市南吹田4-22-1 事業内容:自動車教習所およびゴルフ練習場の経営
紀州紙精選株式会社 〒519-5701 三重県南牟婁郡紀宝町鶴殿182 事業内容:製品の断裁、選別、包装および荷役の受託	
勝田紙精選株式会社 〒312-0062 茨城県ひたちなか市高場1760 事業内容:製品の断裁、選別、包装および荷役の受託	
株式会社テクノ北越 〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町57 事業内容:紙・パルプ製造作業請負、産業排水浄化処理、 廃棄物処理他	
MC北越エネルギーサービス株式会社 〒950-0081 新潟県新潟市東区榎町47 事業内容:蒸気・電気供給事業	
紀南産業株式会社 〒519-5701 三重県南牟婁郡紀宝町鶴殿182 事業内容:紙関連製造作業の請負	
ビーエフ&パッケージ株式会社 〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-2 事業内容:液体容器・パッケージなどの紙器、 ラミネートなどの紙加工品の製造・販売、 コンピュータ関連総合サプライおよびメーリング事業	
東拓(上海)電材有限公司 中国上海市外高橋保税区希雅路330号8棟 事業内容:精密電子部品の搬送用キャリアテープの加工および販売	
北越物流株式会社 〒950-0885 新潟県新潟市東区下木戸560-11 事業内容:運送事業・倉庫業	

株式情報 (2017年3月31日現在)

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式総数	209,263,814株
株主数	11,419名

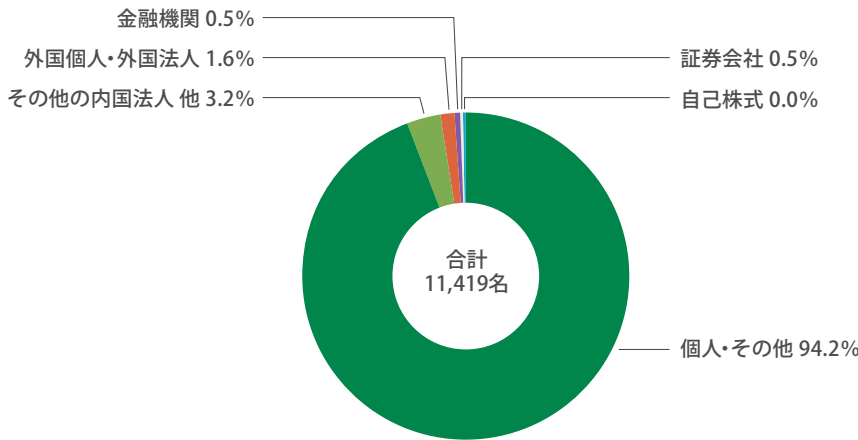
大株主の状況 (2017年3月31日現在)*

株主名	持株数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	36,619	17.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,698	9.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,485	4.53
北越紀州持株会	5,390	2.58
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4,499	2.15
株式会社第四銀行	4,317	2.06
株式会社北越銀行	4,315	2.06
大王製紙株式会社	4,286	2.05
川崎紙運輸株式会社	4,286	2.05
株式会社みずほ銀行	3,600	1.72

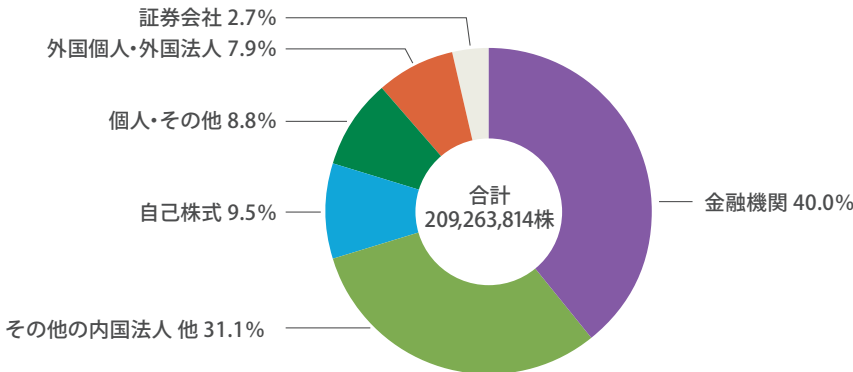
* 上記の他に、当社保有の自己株式 19,813千株 (9.47%) があります。

株式の所有者別分布状況 (2017年3月31日現在)

株主数



所有株式数



会社情報 (2017年3月31日現在)

会社名	北越紀州製紙株式会社	決算期	3月31日
設立	1907年(明治40年)4月27日	連結子会社	22社
本店所在地	新潟県長岡市西藏王三丁目5番1号	持分法適用関連会社	5社
資本金	42,020,940,239円	従業員数	連結4,769名 単体1,544名

事業所／所在地 (2017年3月31日現在)

本社 〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-2 Telephone 03-3245-4500	大阪支社 〒564-0043 大阪府吹田市南吹田4-22-1 Telephone 06-6339-5151
---	---

名古屋営業所 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-7-28 TIG・ACTUS BUILDING 5 階 Telephone 052-211-1272	福岡営業所 〒812-0024 福岡県福岡市博多区綱場町2-2 福岡第一ビル内 Telephone 092-271-4982	新潟営業所 〒950-0081 新潟県新潟市東区榎町57 Telephone 025-273-1141
--	---	---

研究所
〒940-0027
新潟県長岡市西藏王3-5-1
Telephone 0258-24-0635

新潟工場
〒950-0881
新潟県新潟市東区榎町 57
Telephone 025-273-1141



紀州工場
〒519-5701
三重県南牟婁郡紀宝町鶴殿 182
Telephone 0735-32-1111



関東工場(市川)
〒272-0032
千葉県市川市大洲3-21-1
Telephone 047-378-0101



関東工場(勝田)
〒312-0062
茨城県ひたちなか市高場1760
Telephone 029-275-5500



長岡工場
〒940-0028
新潟県長岡市蔵王 3-2-1
Telephone 0258-24-0630



大阪工場
〒564-0043
大阪府吹田市南吹田4-20-1
Telephone 06-6385-3851



北越紀州製紙グループ コーポレートレポート2017

発行時期	2017年 9月
発行責任者	代表取締役社長CEO 岸本 哲夫
お問い合わせ先	〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号 北越紀州製紙株式会社 総務部 Telephone 03-3245-4500 Facsimile 03-3245-4511
ホームページ	http://www.hokuetsu-kishu.jp/

北越紀州製紙株式会社

〒103-0021

東京都中央区日本橋本石町三丁目 2 番 2 号

Telephone 03-3245-4500

Facsimile 03-3245-4511

<http://www.hokuetsu-kishu.jp/>



表紙にハイ・アピスNEO マックスホワイト 174.5 g/m² 本文にミューマツト 127.9 g/m²
財務情報に紀州の色上質 ラベンダー 厚口を使用しております。